

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調書(平成31年度事業実施分)			
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	危機管理部危機管理課生活安全推進担当
事業名	No.21 ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)			電話番号	03-3880-5838(直通)(直通)	
				E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	地域住民の自主的な防犯活動の活性化、防犯防火意識の向上、防犯パトや街角防犯カメラ設置等防犯環境の向上を行い、生活安全条例に基づく安全で安心な地域を実現する。			庁内協働	ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。特に地域調整課、交通対策課と密接に協働。
	内容	(1)地域防犯活動助成(防犯パトロール等実施団体への装備助成)、(2)防犯カメラ設置助成、(3)防犯カメラ維持補修助成、(4)防犯防火の啓発事業、(5)区内防犯パトロール(委託事業)、(6)街角防犯カメラの設置、(7)まちの防犯診断の実施				
対応する予算事業名		生活安全支援事務				
		根拠法令等				
		生活安全条例、地域防犯活動助成金交付要綱、足立区地域における見守り活動支援事業補助金交付要綱				

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

①活動	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28 29 30 31 2				
				目標値	実績値	達成率	目標値	実績値
防犯カメラ設置台数	台	商店街、町会・自治会、区による防犯カメラ設置台数	目標値	1,224	1,558	1,700	1,900	2,250
			実績値	1,298	1,413	1,723	2,069	
			達成率	106%	91%	101%	109%	-
自転車盗難対策キャンペーン日数	日	自転車盗難対策の啓発活動を含む治安・防犯キャンペーンを実施した延べ日数(1日に複数箇所で行った際は、その数をカウント)※区が参加したものに限り。	目標値	90	90	130	165	150
			実績値	90	119	160	139	
			達成率	100%	132%	123%	84%	-
青パトによるパトロール走行距離	km	区委託契約分(8台)、町会・自治会への貸出分(12台)の走行距離数の平均値【平成30年度から定義変更】平成29年度より新規設定(総走行距離数)。平成30年度より1台あたりの平均走行距離数に変更。	目標値	-	8,800	9,200	9,600	10,000
			実績値	10,669	9,147	8,745	10,189	
			達成率	-	104%	95%	106%	-
区内刑法犯認知件数	件	1月から12月までの区内刑法犯認知件数【低減目標】(警察データは暦年のため)	目標値	6,499	6,250	6,200	5,200	4,700
			実績値	6,519	6,633	5,230	4,764	
			達成率	100%	94%	119%	109%	-
自転車盗難認知件数	件	足立区刑法犯認知件数の3割以上を占める区内自転車盗難の認知件数【低減目標】	目標値	2,549	2,399	2,170	1,700	1,600
			実績値	2,533	2,470	1,761	1,664	
			達成率	101%	97%	123%	102%	-
体感治安が「良い」と感じる人の割合	%	世論調査による	目標値	-	-	57	58	60
			実績値	54.1	54.3	53.4	58.3	
			達成率	-	-	94%	101%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1:防犯カメラの設置台数】防犯カメラ設置助成の活用や犯罪多発地域へのインターホンカメラ設置を積極的に働きかけた結果、目標を達成することができた。

【指標2:自転車盗難対策キャンペーン日数】台風の上陸や天候不順、新型コロナウイルスによるイベント等の中止が影響し、目標を下回った。

【指標3:青パトによるパトロール走行距離】地域の防犯パトロールは台風や新型コロナウイルスによる活動自粛により走行距離が減少したが、青パト車両による防犯パトロール委託の24時間365日運行への拡充により目標を上回った。

【指標4:区内刑法犯認知件数】平成30年の62年ぶり5千件台の認知件数をさらに減少させるため、区民、警察、行政が「足立区総ぐるみ」となり各種施策に取り組んだ結果、戦後最少となる4,764件を記録し、目標を達成することができた。

【指標5:自転車盗難認知件数】毎月、警察と連携した「ペンタゴン作戦」や「愛錠ロック大作戦」などの各種啓発活動や、新たに「警告札」を作成し、駐輪場の無施錠自転車への施錠指導を行った結果、前年より減少させることができた。

【指標6:体感治安が「良い」と感じる人の割合】体感治安の向上を図るため、防犯パトロール業務委託の24時間365日運行や刑法犯認知件数の減少等、「見せる防犯」の強化や積極的に広報媒体を活用した情報発信を行った結果、目標を達成することができた。

■投入資源

単位:千円

		28	29	30	31	2
総事業費(a+b)		160,549	224,012	293,244	250,337	297,374
総事業費内訳	事業費(a)	123,898	183,393	246,698	202,878	297,374
	人件費(b)	36,651	40,619	46,546	47,459	-
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数	3.00	3.40	4.01	4.20	-
	計	25,923	29,855	35,509	36,578	-
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
人数	3.00	3.00	3.00	3.00	-	
計	10,728	10,764	11,037	10,881	-	
収税	国都負担金・補助金	8,954	17,284	2,397	43,425	-
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	区内防犯パトロール委託(青パト)	69,089	千円
②	町会・自治会防犯カメラ補助金	63,423	千円
③	区内防犯パトロール委託(徒歩パト)	23,407	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

携帯電話抑止装置の設置やアポ電体験ダイヤルの運用開始、自動通話録音機無償貸与の拡充など特殊詐欺対策の強化、無施錠自転車への警告札の取り付けなど各種対策により刑法犯認知件数は、戦後最少の4,764件を達成することができた。

また、青パト車両による防犯パトロール24時間365日運用などの「見せる防犯」を意識した施策により体感治安の向上も図ることができた。引き続き「見せる防犯」を意識した視覚効果が高い施策を推進するとともに、犯罪種別に応じた対策を講じる必要がある。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

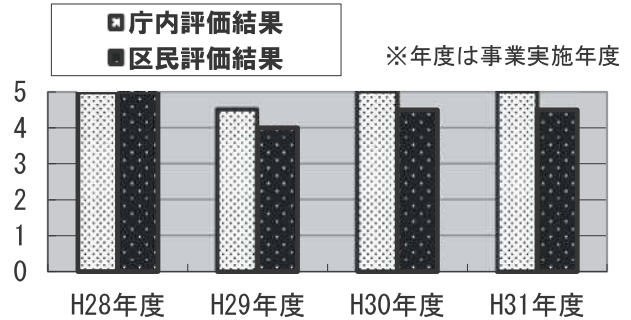
令和2年度は、①体感治安のさらなる向上(「治安が良い」のイメージ60%以上の達成、「治安が悪い」のイメージ25%以下の達成)②刑法犯認知件数4,700件以下の達成③ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率50%以上の達成を目標に、自転車盗難や特殊詐欺の対策を継続的に実施するとともに、地域団体や区内警察署と協力し、刑法犯認知件数の約1割を占める「万引き」の防止など、新たな対策に「足立区総ぐるみ」で取り組んでいく。

中・長期的には、「見せる防犯対策」を意識しながら各種施策を推進していくとともに、各種対策の取り組み状況や刑法犯認知件数の減少による治安の改善を正しく伝えるため、SNSや広報等により積極的に発信し、区内外の「治安が悪い」というイメージを払拭していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 新型コロナウイルス感染症によるイベント自粛の影響を受けた指標②以外は目標を達成した。これまでの「足立区総ぐるみ」の取組を高く評価する。とくに、戦後最少を記録した刑法犯認知件数は、平成30年に62年ぶりの5千件台を達成したことへ続く快挙であり称賛に値する。 指標⑥が4.9ポイントアップして過去最高を記録したことも評価したい。引き続き様々な取組状況とその成果を区内外に積極的かつ効果的に発信することで、依然として根強く残る「治安がよくない」という誤ったイメージの払拭につなげてほしい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 今後の方向性は妥当である。 様々な手法を駆使した精力的な活動もさることながら、無施錠自転車への警告札による施錠指導などの地道な取組を粘り強く続ける姿勢を評価したい。 体感治安のさらなる向上を達成するため、世論調査の結果をよく分析し「治安がよくない」と感じている年代や地域に向けて効果的なメッセージを発信してほしい。 コロナ禍で啓発活動の機会が減少しているが、むしろこれを転機に「新しい生活様式」を踏まえ、既存の啓発活動の見直しと新たな啓発方法の検討を進めてもらいたい。</p>

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 「見せる防犯対策」として、「SNSによる積極的な情報発信」や「Aメールによる事案発生連絡後の逮捕情報発信」「特殊詐欺の電話体験」「24時間体制青パト」「下校時刻時の徒歩パトロール」など、きめ細やかで、区の防犯活動を身近に感じられる「足立区総ぐるみ」の取り組みを展開している。 そのような取り組みにより、区内刑法犯認知件数の減少、自転車盗難認知件数の減少、具体的な成果が上がっている。特に、刑法犯認知件数は4000件台となり、戦後最少記録を達成している。昨年度を上回る成果であり、高く評価できる。体感治安も向上し、成果と比例するようになった。</p>

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★	反映結果	達成度	方向性
	5	★★★★★	5	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★	★★★★★	★★★★☆	★★★★☆
	4.5	5	4	4

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は地域への積極的な働きかけにより設置台数が増加し、目標を上回っている。人の目による防犯活動の限界を補い、警察との連携を更に深め、効果的な設置場所の検討や映像確認に継続的に取り組んでほしい。 指標②は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて目標を下回った。新しい生活様式により従前どおりの活動展開が困難な状況乗り越えて、新たな広報活動を検討する必要がある。 指標③は今年度からの青パト24時間体制による防犯効果は高く評価できる。しかし人材に限られ、費用対効果の関係から更なる体制強化には困難が生じている。今後は限られた資源の中で、効率的な運用方を検討してほしい。 指標④は区民と警察と行政が「総ぐるみ」となって取り組んだ結果、昨年に引き続き顕著な成果が出ている。減少傾向を途切れさせないように戦略的な取り組みを期待したい。 指標⑤は大幅に減少した昨年度の件数を更に減少させ、目標を達成した。従来からの取り組みに加えて警告札といった見せる防犯対策の成果であり評価できる。 指標⑥は昨年度達成できなかった目標を今年度は達成し、体感治安が上昇している。しかし、世論調査では胸を張って「良い」と選択している割合が低いいため、引き続き見せる防犯対策に注力してほしい。</p>

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 コロナ禍における新しい生活様式により、集合型イベントの開催が困難になり、治安・防犯キャンペーンなど、「見せる防犯対策」の一部が縮小している。そのため、自転車盗難被害の多い10代の高校生への意見聴取や情報発信など、本来であれば対面で実施している活動ができない状況が続くことが予想される。今後は、対面にこだわることなく、現状に即した方法を用いて実施することも必要になる。オンラインによる活動など、より最適な方策の検討に期待したい。 また、「見せる防犯対策」も、時間経過とともに抑止力の低下を招く可能性は否めない。引き続き、現状の防犯対策に注力していくことは必要だが、戦略的に新たな取り組みを実施することも重要である。例えば、「ゲートウェイ犯罪」とも言われる万引きについて、マイバッグ対策やAI活用の万引き防止防犯カメラなどの導入も検討されているが、そのように足立区だからこそできる工夫や時代の最先端を切り拓く取り組みを検討してもらいたい。 総じて、「見せる防犯対策」など、「足立区総ぐるみ」の良策を標準化し、良い成果を出すことができている。今後は従来の対策を発展させ、最適化してことを期待したい。</p>
--

反映結果・反映状況

令和2年は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、各種キャンペーンやイベントの中止、外出自粛など社会活動が大きく変化するなか、警察との連携を密に、非接触・非対面による新たな対策を推進するなど刑法犯認知件数の減少に取り組んできた。その結果、刑法犯認知件数は、前年の戦後最少をさらに更新し、3,600件台を達成した。
 今後は、「体感治安の向上」のため、事件解決情報を含めた各種情報発信を進めるなど、警察とより一層の連携強化を図る。また、有名声優による各種啓発や、ボイスセンサーを活用した音声による自転車盗防止などの新たな施策を導入するとともに、青パトによる24時間防犯パトロールの運行台数を増加し「見せる防犯対策」の強化に取り組んでいく。防犯カメラの設置については、庁内関係部所と連携し、防犯カメラの設置状況や犯罪発生状況を踏まえ増設を図っていく。特殊詐欺対策については、自動通話録音機の無償貸与、携帯電話抑止装置の設置を促進するとともに、アポ電体験ダイヤルや、防災無線等を活用して被害の未然防止に努めていく。さらに刑法犯認知件数の1割を占める万引き対策を官民一体で取り組んでいく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成31年度事業実施分)				
重点目標	⑤区民の命や財産を守りくらしの安全を確保する		重点項目	ビューティフル・ウィンドウズ運動の強化	記入所属	環境部生活環境保全課 ごみ屋敷対策係・不法投棄担当 都市建設部交通対策課 自転車係	
事業名	No.22 生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)			電話番号	03-3880-5410ご・5367不・5914自(直通)		
				E-mail	e-kankyo5374@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	ごみ屋敷等対策、不法投棄対策、放置自転車対策を推進し、BWM運動の一環として「美しいまち」は「安全なまち」の実現を目指す。				庁内協働	地域のちから推進部、絆づくり担当部、福祉部、衛生部、都市建設部。危険老朽家屋については建築安全課と連携。
	内容	①廃棄物や樹木等により土地・建物が周辺の生活環境に影響を及ぼしている、「不良な状態」を改善するために指導や支援を行う。②区民からの通報に施設管理所管と迅速に対応するとともに不法投棄防止啓発を行い、不法投棄処理個数を減らす。③自転車等放置禁止区域内における街頭指導及び放置自転車の撤去並びに撤去自転車の処分等を委託事業により実施する。					
対応する予算事業名	生活環境保全対策事業、自転車の放置対策事業、民営自転車駐車場設置補助金交付事業						
				根拠法令等	生活環境の保全に関する条例・条例施行規則、廃掃法、民有地の不法投棄対策支援要綱、不法投棄通報協力員設置要綱、自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・条例施行規則		

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

①活動	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28 29 30 31 2					
				目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
①活動	ごみ屋敷対策の受付件数	件	土地・建物等の不良な状態に関する受付件数(H29からごみ屋敷・樹木・その他の合計) 目標値＝一年間の受付件数(28年度からの平均実績) 実績値＝一年間の受付件数【29年度から定義変更】	目標値	133	97	96	90	84
				実績値	97	95	80	65	-
				達成率	73%	98%	83%	72%	-
②活動	不法投棄総合窓口受付件数	件	不法投棄に関する相談受付件数【R1より目標値修正】 目標値＝一年間の受付件数(直近3年間の平均実績) 実績値＝一年間の受付件数	目標値	465	539	603	799	994
				実績値	614	731	1,052	1,199	-
				達成率	132%	136%	174%	150%	-
③活動	放置自転車街頭指導・撤去回数	回	目標値＝(駅5ヶ所×一日2回×100日)+(駅9ヶ所×一日2回×120日)+(駅3ヶ所×一日2回×130日)+(駅5ヶ所×一日2回×200日)	目標値	6,120	6,120	6,120	6,120	5,940
				実績値	6,120	6,120	6,120	6,120	-
				達成率	100%	100%	100%	100%	-
④成果	ごみ屋敷対策の解決率	%	解決件数の累計÷受付件数の累計(ごみ屋敷・樹木・その他の合計)	目標値	80	80	80	80	80
				実績値	80.6	82.6	86.2	90.7	-
				達成率	101%	103%	108%	113%	-
⑤成果	不法投棄処理個数	個	不法投棄を処理した個数【R1より目標値修正】 目標値＝前年度の処理個数の5%減(10%⇒5%) 実績値＝一年間の処理個数【低減目標】 ※H30年度から民有地の不法投棄処理個数を含む。	目標値	11,076	9,983	9,246	9,476	8,960
				実績値	11,093	10,274	9,975	9,432	-
				達成率	100%	97%	93%	100%	-
⑥成果	自転車放置率(全駅周辺)	%	放置台数/乗り入れ台数(放置台数+駐車場実収容台数)×100【低減目標】	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
				実績値	0.3	0.3	0.3	0.3	-
				達成率	167%	167%	167%	167%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【ごみ屋敷】
 指標①: 令和元年度受付65件の内訳はごみ屋敷21、樹木44、その他0である。
 指標④: 令和元年度解決件数は95件。平成24年度から平成26年度の間に受け付けたごみ屋敷困難事例16件のうち6件を解決した。条例に基づき、区による支援を樹木1回、ごみ屋敷1回実施した。

【不法投棄】
 指標②: 不法投棄通報協力員からの通報を増やすためのキャンペーン(1月からポトル、3月から紙資源分別バッグ)を実施し、1~3月で通報協力員からの通報が195件あった。(協力員からの年間通報数447件)
 指標⑤: 防犯カメラ型センサーライト(193個)や、看板(259枚)、シールなどの対策グッズを活用して再発防止策に取り組んだ結果、不法投棄処理個数が減少した。

【放置自転車】
 指標③: 放置自転車街頭指導・撤去活動のいずれも計画通り遂行し、目標回数を達成した。次年度については、事業費の抑制を図るため、日暮里・舎人ライナー沿線の活動回数を見直すなど、地域実態を踏まえたより効率的な対策を実施する。
 指標⑥: 主要駅における総合自転車対策業務に継続して取り組んだ結果、都の調査において23区最少の自転車放置率を8年連続で記録し、目標を達成した。次年度は指標③の活動回数を縮小した上で、目標値の引き上げを行う。

■投入資源

		単位:千円					
		28	29	30	31	2	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	405,628	441,284	435,845	437,196	388,381	
	事業費(a)	308,490	342,710	336,258	339,225	388,381	
	人件費(b)	97,138	98,574	99,587	97,971	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
		人数	10,00	10,00	10,00	10,00	-
	計	86,410	87,810	88,550	87,090	-	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-
人数		3,00	3,00	3,00	3,00	-	
計	10,728	10,764	11,037	10,881	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	196,295	189,062	168,514	107,190	-	

■平成31年度事業費支出内訳

		※内訳上位3位の使途内容・金額	
①	主な内容	放置自転車対策業務委託	金額 315,658 千円
②	主な内容	放置自転車移送所賃借料	金額 6,669 千円
③	主な内容	放置自転車対策印刷製本費	金額 1,476 千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【ごみ屋敷】 ①美観上問題のある案件34件の解決が課題である。②令和元年度に組織改編を行い、民有地の適正管理を一括して行っている。今後も効果的な組織運営を継続していく。
【不法投棄】 ①令和元年度の協力員からの通報は3割であったため、今後協力を頂くよう工夫していく。②足立成和信金、明治安田生命、読売新聞足立支部などの企業との協働・協創を広げていく。
【放置自転車】 自転車放置率については、連続して23区最少を維持しているが、人件費等の上昇に伴う事業費の増大が懸念されており、いかに効率化を推進していくかが課題となっている。

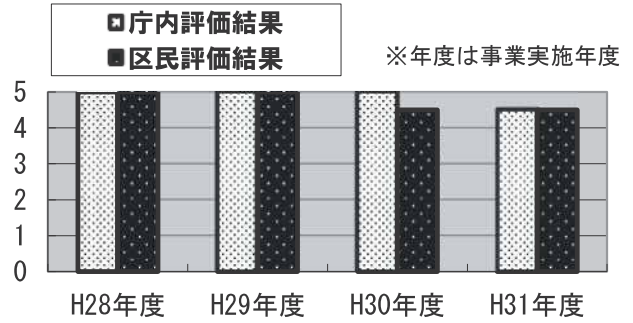
■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】 【ごみ屋敷】美観上問題ある34件のうち、特に改善の必要性が高い10件から重点的に取り組み解決を図る。【不法投棄】協創企業と連携し、営業車にマグネットシート貼付、配達バイク等へ看板やシール貼付、紙資源分別バッグ配布を実施。区民サービス向上や不法投棄110番業務の効率化、通報協力員との新たな協創ツールとして利用可能なアプリ導入を検討。【放置自転車】駅周辺の不法駐車対策として、店舗前駐車が多いエリアの街頭指導の強化や、対象店舗に対して積極的に協力を呼び掛けていくことで、改善を図っていく。(中・長期) 【ごみ屋敷】民有地の適正管理は、新規担当者もいるため、指導力向上を目指し職員の能力アップを図る。【放置自転車】自転車駐車場用地が不足している現状を踏まえ、新規に自転車駐車場を設置する地主・事業者に対し、民営自転車駐車場の設置費補助を活用し、駐車可能台数の増加を図る。事業費の増加抑制や効率的に自転車駐車場を管理運営していくため、指定管理者制度の導入について検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 ごみ屋敷対策は目標を上回る解決率であった。発生年度の古い困難事例16件のうち、6件を解決しており、評価できる（指標④）。不法投棄について、概ね目標を上回った。不法投棄通報協力員の目標人数達成（目標登録人数2020人）と通報を増やすキャンペーンとの相乗効果が見られ大変評価できる。（指標②）。 放置自転車は、街頭指導・撤去活動を計画通りに行い指標③⑥とともに目標数を達成した。8年連続で23区最小の自転車放置率を記録し、評価できる。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 ごみ屋敷対策は、発生年度の古い案件を着実に解決している。特に優先順位が高い案件から対処するという方向性も妥当である。 不法投棄対策は、早期発見・早期処理と再発防止が重要で、方向性は妥当である。不法投棄110番業務の効率化と関連部署と連携した対策強化により処理件数のさらなる減少に努めてもらいたい。 放置自転車対策は、地域の特性を踏まえた活動を行うため、エリアごとの乗り入れ台数など状況分析を行って欲しい。また、重点的に取り組むエリアを選定するなど事業の効率化を推進し、メリハリをつけた活動を行ってほしい。</p>

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 ごみ屋敷対策は解決率9割を超え、迅速な対応が成果として現れている。長く時間がかかっている未解決困難案件も、代執行も辞さない姿勢で臨み、地道に取り組むことで3割以上解決している。 また、放置自転車については、地域の実態に合わせて対策されている。なお、不法投棄通報協力員のモチベーション維持の取り組みは、工夫がなされ、通報協力員の人数も着実に増えている。不法投棄処理個数も減少し、不法投棄防止効果の向上に役立っている。その他にも、不法投棄対策として、防犯カメラ型センサーライトや看板等を設置し、不法投棄抑止力を高めようとしている。今後の成果に期待ができる。</p>

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	4

区民評価結果	全体評価	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	★★★★★ 4.5	5	5	5

<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①は、年々達成率が減少している。ごみ屋敷の実数が減少していることも考えられ、指標④の解決率も向上しているが、件数の増減は区民目線で評価しづらいため、目標値としての適切性を検討していただきたい。 指標②は、通報協力員増員やその通報を増やす取組が功をなし、隔々まで不法投棄物の確認ができる体制を構築できているため、昨年度から継続して受付件数が伸びている。 指標③については、今年度も達成率100%を維持している。来年は事業費増加抑制の意味も含めて目標値を見直している。その成果に期待したい。 指標④は、9割を超える解決率を達成している。古い案件にも積極的に取り組み、困難事例を6件解決している。また、区が膨大な費用を負担することなく解決できた案件があったことは、所管課の丁寧な対応の成果であり、高く評価できる。なお、令和3年度以降の新たな目標値の設定にも期待したい。 指標⑤は、通報協力員による地域の監視の目が増え、不法投棄の処理個数が減少している。住民に見える不法投棄防止対策を継続し、引き続き、数値を低減させてほしい。 指標⑥の放置自転車率は、8年連続23区最少を記録している。高い達成率を維持しており、目標値を高めた来年度の成果に期待したい。</p>
--

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 組織改編による民有地の一括した適正管理により、ごみ屋敷や不法投棄、放置自転車問題の更なる解決を期待したい。 解決が難航しているごみ屋敷は「オールあだち」で取り組み、早期解決をしてもらいたい。 不法投棄は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出自粛や生活様式の変化により、新たな不法投棄が生まれる可能性がある。企業との連携により、区民に見える形で不法投棄防止を浸透させることを検討しており、また通報協力員を増やす工夫も行っている。引き続き、企業や通報協力員と連携を図り、不法投棄抑止力を高めて対応してほしい。 放置自転車については、地域実態を踏まえた街頭指導の縮小による事業費の抑制や、自転車駐車場用地の確保による事業費の増加が見込まれる。また新型コロナウイルス感染症の影響により、駅の利用減少による放置自転車の減少も想定されるが、一方で、バス等の公共交通機関から自転車やバイク通勤への乗り換えによる増加も想定される。新たな課題に対応し、駐輪場等の効率的な運用、事業費増大の抑制など、求められる業務が増大しているため、指定管理者制度の活用も検討し、放置自転車数とともに事業費を抑え、効率的な運営も達成してほしい。</p>
--

反映結果・反映状況

【ごみ屋敷対策】 成果指標は「ごみがなく地域がきれいになったと感じる」区民の割合（世論調査・新規）に変更する。活動指標は「受付件数」の増減から「ごみ屋敷の解決率」に変更する。これまでの樹木繁茂等を含めた指標では評価対象が複数あり、評価として分かりづらかった。このため、ごみ屋敷に焦点を絞った指標に変えることで評価対象を明確にし、支援・指導・連携等の活動内容全体もきめ細かく分析する。令和3年度目標値は80%とする。解決が難航しているごみ屋敷は、関係機関との連携を一層深め、医療・介護・福祉などの適切なサービスにつなげることで、原因者の生活再建を図っていく。 【不法投棄対策】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にむけ、直前不法投棄一掃キャンペーン、開催記念キャンペーンによる不法投棄の早期通報や通報協力員の募集強化、不法投棄・落書き夜間パトロールを週2回行って不法投棄削減に取り組む。 【放置自転車】 メリハリをつけた効率的な放置対策を行うため、放置自転車が比較的小さい日暮里・舎人ライナー沿線の街頭指導回数を令和2年度より縮小しており、令和3年度は前年度と同水準の活動回数を維持していく。また、放置率の更なる改善を目指すべく、駅前の店舗前駐輪対策として、店舗側との協力体制の構築及び近隣駐輪場への誘導など、自転車放置を未然に防ぐことに重点を置いた対策を行っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)			
重点目標	⑥環境負荷が少ないくらしを実現する		重点項目	循環型社会への転換の促進	記入所属	環境部ごみ減量推進課清掃計画係・資源化推進係
事業名	No.26 ごみの減量・資源化の推進				電話番号	03-3880-5813・03-3880-5027(直通)
					E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	資源化物を効率的に回収するとともに、区民のごみ排出量を削減することにより、資源化率を向上し、循環型社会の形成を目指す。			庁内協働	足立清掃事務所と連携してごみ減量施策を実施
	内容	資源化物(古紙・びん・缶・ペットボトル)の収集・運搬、燃やさないごみ・粗大ごみの資源化事業の推進				根拠法令等
対応する予算事業名	資源化物行政回収事業					

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
① 活動 資源回収量	t	年間資源回収量【行政回収+集団回収+燃やさないごみ・粗大ごみ回収からの資源化分】(2019年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定) ※H30年度から布団の資源化を追加	目標値	39,012	39,401	39,471	30,255	31,100
			実績値	31,921	30,822	30,307	30,503	-
			達成率	82%	78%	77%	101%	-
② 成果 ごみ処理量	t	区が収集する燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの量(目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数)【2019年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】【低減目標】	目標値	136,844	134,099	131,355	131,513	125,000
			実績値	136,736	135,089	133,315	134,493	-
			達成率	100%	99%	99%	98%	-
③ 成果 区民1人1日あたりのごみ排出量	g	区民1人1日あたりの家庭ごみ排出量(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ【2019年度より第四次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定】)【低減目標】	目標値	555.5	544.1	532.8	520	500
			実績値	545	539.9	530.5	533	-
			達成率	102%	101%	100%	98%	-
④ 成果 資源化率	%	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【区全体の資源化進捗状況を確認するため集団回収分を含む。(行政回収量+集団回収量+燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量)÷(家庭ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量) ※H30年度から布団の資源化を追加	目標値	22.9	23.5	24.0	20.1	20.5
			実績値	19.49	19.10	19.08	19.05	-
			達成率	85%	81%	80%	95%	-
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立清掃事務所と連携し、ごみの分別方法等の情報をわかりやすく伝えることにより、ごみ排出量そのものを抑制し、資源回収量の増加と資源化率の向上に努める。

【指標①】新型コロナウイルスの影響による外出自粛要請等により、ごみ量及び資源回収量がいずれも大きく増えた。燃やさないごみの資源化率は約91%(前年度92%)と23区の中でも高い資源化率である。粗大ごみについては、排出量が5,050t(前年度4,601t)と増加したため、資源化率は約37%(前年度38%)と下回った。資源回収量は、新聞や雑誌、段ボール等の古紙やペットボトル、缶の行政回収量は増加した。集団回収量は、主に古紙の市況の低迷による集団回収事業者の撤退等により、新聞などの回収量が減少したが、目標値を上回った。また、資源持去り行為撲滅のため、民間事業者や直営のバトルを実施し対策を行っている。繰り返し収集運搬禁止命令に違反する悪質な行為者に対し、区内警察署と連携し取り締まりを行い、2件の刑事告発を行い、いずれも20万円の罰金刑となった。

【指標②・③・④】分別の徹底や正しい排出方法周知のため、あだち広報や足立区ごみ出しアプリ、「紙資源分別バッグ」や「資源になる紙類大辞典」を活用するとともに、食品ロス削減に向けてパンフレット等による啓発やフードドライブ常設窓口の増設を行った。ごみ処理量や区民1人1日あたりのごみ排出量については、外出自粛要請を受け在宅する区民が増えていることもあり、特に2月以降ごみ量が増加したが、こういった状況にあっても、ほぼ100%近い目標を達成することが出来た。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が発令され、今後在宅する区民が増えていく中、ごみ量や資源回収量の増加が見込まれる。区民生活に欠かせない事業であることから、感染リスク対策を十分に行い、収集運搬を安定的に継続していく必要がある。

引き続き、資源になる紙類の分別方法や食品ロス、生ごみの水切りの徹底を周知・啓発していくことで、ごみの排出量全体を抑制しつつ、資源回収量の増加を図り、資源化率を向上させていく。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	966,680	961,549	987,726	1,003,152	1,007,045		
総事業費内訳	事業費(a)	895,465	884,927	910,276	918,244	1,007,045	
	人件費(b)	71,215	76,622	77,450	84,908	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
		人数	7.00	7.50	7.50	8.50	-
	計	60,487	65,858	66,413	74,027	-	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-
人数		3.00	3.00	3.00	3.00	-	
計	10,728	10,764	11,037	10,881	-		
収入	0	0	0	0	0		
支出	0	0	0	0	0		
国都負担金・補助金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	資源収集・運搬委託	908,978	千円
②	資源回収用消耗品	6,182	千円
③	資源ごみ買取市補助金	2,335	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

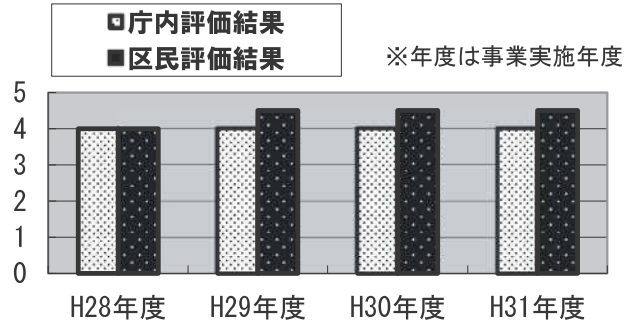
(短期)
新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言による外出自粛要請等により、今後在宅する区民が増えていく中、ごみ量や資源回収量は増加していくと見込まれる。区民生活に欠かせない事業であることから、感染リスク対策を十分に行い、収集運搬を安定的に継続していく。

(中・長期)
東京都が策定した「プラスチック削減プログラム」では、2030年までに廃プラスチックの焼却量40%削減が目標に掲げられている。現在焼却処理し、サーマルリサイクルしている使い捨てプラスチックについて、容器プラと製品プラに分別する際の煩雑さや、洗って排出しなければならないなどの区民の手間が増えるが、材料リサイクルとケミカルリサイクルの割合が全体の約65%と、分別収集しても焼却される割合が高い等の課題がある。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>指標は全て概ね達成できた。ごみの減量・資源化に積極的に取り組んでおり評価できる。</p> <p>指標①②は新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請のため在宅勤務等が増加したものの、ほぼ目標を達成できている。あだち広報や足立区ごみ出しアプリ、紙資源分別バックなどを活用し、継続して周知を行った結果であり評価したい。</p> <p>指標④は粗大ごみの回収量が増えているため、年々減少しているが、区民へ分別意識を一層促し、資源化率の向上に取り組んでいただきたい。</p>	
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>課題の分析と方向性は妥当である。</p> <p>引き続き資源になる紙類の分別方法や食品ロス、生ごみの水切りの徹底を周知・啓発していただきたい。</p> <p>また、令和2年7月にレジ袋が有料化されたことを機に、プラスチックの過剰な使用を抑制し、賢く利用していくことの周知もお願いしたい。</p> <p>なお、ごみの収集運搬は、区民生活に欠かせない事業であることから、感染リスク対策を十分に行ない、安定的に継続してほしい。</p>	

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】	
<p>【反映結果の評価】</p> <p>布団等の資源化といった工夫や、ごみの分別方法の情報発信、資源持ち去りを行う悪質な行為者への対策など、地道な取り組みがごみの排出量抑制や資源回収量増加につながっていると考えられる。また食品ロス削減に向けて、計画策定を検討し、フードドライブ常設窓口の増設を行った点も評価できる。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、地球環境フェア等の集合型イベントを活用した従来型の啓発活動の展開は、今後も実施が厳しいことが想定される。ごみの分別方法、生ごみの水きり、食品ロス、フードドライブなど、区民の認識・関心を高める情報発信が、今後も重要になるため、昨年度に引き続き、SNSやその他の更なるPR活動の検討に期待したい。</p>	

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 4	★★★★★ 5	★★★★☆ 4

<p>【目標・成果の達成度への評価】</p> <p>顕著な成果はないが、指標①～④まで概ね目標が達成できている。新型コロナウイルス感染症の影響も発生しているが、前年度からの維持・数値の改善がみられ、成果を継続的かつ着実にあげている。</p> <p>特に、コロナ禍における外出自粛要請で、区民のごみ排出量および資源回収量が大幅に増加している最中、感染症対策を行いつつ、普段通りのごみ回収・処理を維持して区民の日常生活を守っている。</p>	<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】</p> <p>東京都が策定した「プラスチック削減プログラム」に関しては研究者によって見解が異なることや、足立区独自のデータが必要となることから、大変難しい課題となるが、費用対効果がどの程度見込まれるのか慎重に検討しつつ、より良い循環型社会への形成を目指して取り組むことに期待したい。</p> <p>特に、フードシェアリングを取り入れた食品ロス削減への取り組みは期待できる。食品ロス削減、使い捨て容器などのプラスチック削減等の啓発により、区民一人ひとりのごみ減量化への意識を高めてほしい。</p> <p>なお、一方で、フードドライブや資源持ち去り行為撲滅など区民の協力が重要となる事柄については、引き続き、警察の他に自治会等の地域関係者と連携し、行為撲滅に向けた取り締まりを強化し、加えて、区民がもっと身近な問題として感じられるように、SNS等での情報発信も積極的に取り組んでほしい。</p> <p>そして、今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、ごみ量の増加が考えられるが、収集作業員の安全・健康を第一に事業を進めて、区民の日常生活を守っていただきたい。</p>
--	---

反映結果・反映状況

ごみや資源の収集作業は、区民生活に欠かせないことから、引き続き、感染対策を十分に行い安定的に事業を継続していく。さらなるごみ減量のためには、燃やすごみとして捨てられている「資源になる紙類」の分別促進が不可欠である。紙資源分別バックの配布方法の工夫や配布機会の増加等による一層の活用を図るとともに、SNSや広報等を活用した周知・啓発を進めていく。また、飲食店の売れ残り食品と消費者を繋ぐフードシェアリングアプリや余りがちな食品を使った「もったいないレシピ」、フードドライブ事業等について、SNSや広報等を活用して積極的に情報発信を行い、区民一人ひとりの食品ロス削減への意識向上を図っていく。加えて、イベントでの啓発物品の活用やSNSによる情報発信により、厨芥ごみに含まれる水分の除去や、マイバッグの使用を促し、過剰包装やレジ袋などの使い捨てプラスチックの削減を図るための啓発を進めていく。

資源持ち去り行為については、収集運搬禁止命令に繰り返し違反する者への罰金適用に向け、警察と連携し取り締まりを行ったこともあり、行政回収量の増加等の一定の効果は見られた。引き続き、粘り強く対応するとともに、より実効性のある仕組みを検討していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調書(平成31年度事業実施分)					
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する		重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	福祉部高齢者施策推進室地域包括ケア推進課計画推進担当	
事業名	No.28 地域包括ケアシステムの推進					電話番号	03-3880-5493(直通)	
						E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	重度な介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、足立区の地域特性をふまえた住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みを構築する。					庁内協働	地域のちから推進部、福祉部、衛生部
	内容	地域包括ケアシステム推進会議及び各専門部会の運営、医療・介護連携、認知症施策、介護予防・日常生活支援の推進等						
対応する予算事業名	地域包括ケアシステム推進事業、認知症高齢者支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、介護予防・日常生活支援サービス事業、認知症ケア推進事業、生活支援体制整備事業					根拠法令等	足立区地域包括ケアシステム推進会議条例	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
①活動	多職種連携研修会開催回数	当該年度における多職種連携研修会の開催回数<参加団体>医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者連絡協議会、地域包括支援センター	目標値	-	6	6	6	6
			実績値	-	8	6	5	-
			達成率	-	133%	100%	83%	-
②活動	認知症初期集中支援相談件数	当該年度における認知症初期集中支援の相談を受けた件数	目標値	-	10	25	15	10
			実績値	-	12	11	7	-
			達成率	-	120%	44%	47%	-
③活動	在宅療養支援窓口における相談件数	在宅療養支援窓口における相談を受けた件数	目標値	-	-	90	150	350
			実績値	-	-	108	295	-
			達成率	-	-	120%	197%	-
④成果	多職種連携研修会参加者数	当該年度における多職種連携研修会の参加者数	目標値	-	400	400	400	400
			実績値	-	446	384	274	-
			達成率	-	112%	96%	69%	-
⑤成果	認知症初期集中支援相談を受けて問題解決に繋がった件数	当該年度における認知症初期集中支援チームが相談を受け、医療・介護サービスに繋がりが、問題が解決された件数	目標値	-	5	10	10	10
			実績値	-	8	9	7	-
			達成率	-	160%	90%	70%	-
⑥成果	在宅療養支援窓口への相談により解決に繋がった件数	医療・介護事業所等の関係機関が在宅療養支援窓口への相談により、関係機関に繋がった件数	目標値	-	-	90	150	350
			実績値	-	-	108	295	-
			達成率	-	-	120%	197%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1・4】 「多職種連携研修」は、新型コロナウイルスによる中止があったため、目標の6回を下回った。しかし、本指標とは別に、平成30年度からスタートした「医療・介護スキルアップ研修」により専門的な知識の共有・向上および医療・介護の連携に資する人材育成を図った(令和元年度:2回実施、138人参加)。研修の対象や内容は違うが、どちらも医療と介護の連携強化に資する研修である。
【指標2・5】 「認知症初期集中支援事業」は目標値を下回った。地域包括支援センターからの要請件数が減った理由の特定は難しいが、認知症が重症化する前に対応していることが、初期集中支援の実績減となった背景のひとつと考える。区では初期集中支援が必要となる状態の前から認知症の疑いのある高齢者へアプローチしており、平成27年度からの「介護予防チェックリスト」によるアンケート調査の結果、認知症の疑いのある約37,500人(27年度～30年度累計)に対し、地域包括支援センター職員が訪問してきた。できる限り早期発見・対応し、適切なつなぎや支援を実施・継続することで、重症化する前に対応することを実践している。
【指標3・6】 「在宅療養支援窓口」は目標を上回った。平成30年度の実績が9か月分(平成30年7月開設)であることを考慮しても相談件数は伸びており、チラシを作成し医療・介護関係団体等へのPRに努めたこと、また相談から解決に結びついた実績から、窓口の認知度や有用性の認識が徐々に高まったものと考えられる。 事例:世帯に問題が多く関係者間で処置が決まらなかったケースについて、当窓口が助言と情報提供を行ったことにより解決につながった。

■投入資源

		単位:千円					
		28	29	30	31	2	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	0	1,094,898	1,243,008	1,404,225	1,712,321	
	事業費(a)	0	1,063,286	1,207,008	1,361,843	1,712,321	
	人件費(b)	0	31,612	36,000	42,382	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数	0	3.60	3.65	4.45	-	
	計	0	31,612	32,321	38,755	-	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-	
人数	0.00	0.00	1.00	1.00	-		
計	0	0	3,679	3,627	-		
収税	国都負担金・補助金	0	409,244	535,413	649,706	-	
内外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	介護予防・日常生活支援サービス事業	金額	1,260,426	千円
② 主な内容	認知症施策推進事業	金額	30,100	千円
③ 主な内容	生活支援体制整備事業	金額	28,151	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【指標1・4】 研修の到達点は、各地域でこうした取組みが自主的に行われることであり、この方向性についての、参加団体・参加者の理解促進と研修の展開が必要である。
【指標2・5】 認知症高齢者は今後も増え、本事業だけでなく、早期発見・対応後の地域でのサポート体制構築が課題である。
【指標3・6】 対応困難な事例は増えており、高齢者の増も見据え窓口体制の確立や質の向上が必要である。また、虐待対応など庁内・庁外他組織とも関連性が高く、組織間での情報共有のために連携を深めていくことが必要である。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】「多職種連携研修」は自主化に向け、地域包括支援センター職員など地域ごとの人材にファシリテーターとして深く関与してもらい進めていく。「認知症初期集中事業」は、令和2年度からのセンターによる訪問事業強化により、支援ニーズの掘り起こしがより進むため、地域でサポートを担う方たちへ本事業を含めた支援制度の周知の工夫を図る。「在宅療養支援窓口」は、増加する相談事例を類型化し係内で共有するなど、レスポンスのスピードや質の向上をはかる。
【中・長期】医療と介護の連携向上や実践力の向上、各地域包括支援センターの地域コーディネート力向上のために、「(仮称)江北健康づくりセンター」の建設計画を進めている(令和5年度開設予定)。この施設では、①医療と介護の連携機能、②医療と介護の人材研修機能を集約する予定である。医療、介護、包括センター、地域など、点で存在する人や機能を、線や面として「つながり」を高めて、増えていく高齢者支援ニーズに対応していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④については、研修会のほか、地域包括支援センターで開催する「地域ケア会議等」も指標の定義への追加を検討していただき、様々な関係機関と専門職種の多職種連携による地域課題の把握・共有と顔の見える関係づくりの強化につなげてほしい。

指標②⑤については、地域包括支援センターに配置する「認知症専門員」による相談・対応状況や「認知症カフェ」等に関連する内容についても指標の定義への追加を検討していただき、認知症に対する正しい知識の普及啓発と予防意識の向上に努めていただきたい。

指標③⑥については、実績値が大幅に伸びており評価できる。引き続き相談の充実に取り組んで欲しい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

在宅療養支援窓口は急速に利用が伸びていることから、大量の相談に対応できる体制の構築に努めて欲しい。

また、(仮称)江北健康づくりセンターは、区における地域包括ケアの新たな核となる。庁内各部署や関係機関と連携し、より充実した機能を持たせられるよう調整・検討の深化を期待する。

地域包括ケアシステムについては、全体像が分かりにくいとの指摘を受けがちであるが、平成31年3月に策定した「足立区地域包括ケアシステムビジョン」に基づき、着実に取組が進んできている。今後は、モデル実施した地域プラットフォームの立ち上げや居場所づくりなどの取組の区民・関係機関への発信を強化し、より多くの主体が関わってビジョンの実現に向かっていくことを期待する。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

「足立区地域包括ケアシステムビジョン」は、主な取組を区民へ周知するために、わかりやすく好感の持てるイラストを用いて評価できる。一方で、実際に地域包括ケアシステムに支えられ、支える側にもなる区民への周知や理解促進を、更に推進する必要がある。

医療・福祉事業者や専門機関についても同様であり、「梅田地区モデル事業」のように個々の事業に「足立区地域包括ケアシステムビジョン」を結びつけて、周知や理解促進を推進する必要がある。

認知症に関わる人々の交流会の継続、認知症の理解や支援が着実に進んでいることは評価できる。特に、小学生を通じて保護者を巻き込み多世代へ理解の輪を広げる「親子で認知症サポーター養成講座」など、核家族化により高齢者と関わる機会が減少している状況を鑑みると重要な取り組みであり、新型コロナウイルスの感染症対策を強化し、今後の開催に期待したい。

また、足立区独自の訪問事業による初期の認知症へのアプローチが功を奏し、初期集中支援相談件数や解決件数が、減少していることも評価できる。

【目標・成果の達成度への評価】

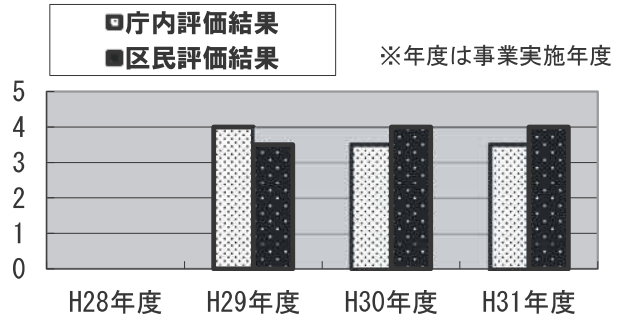
地域包括ケアシステムでは多岐にわたる事業が実施されている。更に足立区では国が示す事業に加え、独自事業を実施しており、現状の指標では、目標・成果の達成状況の評価が難しい。次年度は指標について見直しが必要である。

指標①④は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標は下回った。しかしながら、他にも「医療・介護スキルアップ研修」や地域ケア会議など、多職種連携に資する取り組みが推進されている。関連施策が実施され、区内の多職種連携の強化が行われている点は評価できる。

指標②⑤は、昨年度同様に目標は未達成である。数年前からの「介護予防チェックリスト」の結果に基づいた地域包括支援センター職員の訪問事業が功を奏し、認知症の初期段階で対応ができていれば指標の数値は減少する。また、指標①で多職種連携が推進されていれば、対応力が向上して要請回数も減少する可能性がある。

指標③⑥は、目標が大幅に達成され、事業の意義を強く感じられる。医療・介護関係機関へのPRに加え、数々の問題を解決に導いた実績により、窓口の認知度や有用性の認識が高まった点は高く評価できる。需要が高まる中、対応の迅速さや質の向上を図り、成果を現場にフィードバックし、区民の在宅療養の可能性を広げていただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆

区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4
		★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆

反映結果・反映状況

- さらなる区民への理解促進／①区HPのリニューアル⇒断片的なページ構成を見直し、地域包括ケアシステム全体のまとめページと、その下に認知症、介護予防など項目別のまとめページを作成し、全体像が見える構成とする。②地域包括支援センターのロゴ活用⇒高齢者を地域で支える行政機関「地域包括支援センター」のロゴ「ホウカツ」を当課の印刷物等に印刷し、まずは「ホウカツ」を区民に印象付け制度周知のきっかけとする。
- 認知症の普及・啓発と支援の輪の拡大／①日常生活における普及啓発⇒「ながら脳活で認知症予防！」など認知症の啓発広報物を区内スーパーや理容店など生活に密着した場所での掲出・配布を拡大する。②子どもをきっかけとした多世代へのアプローチ⇒梅田地区モデル事業での小学生向け「認知症サポーター養成講座」の実施校を拡大し、保護者を巻き込み支援の輪を多世代に広げていく。
- 多職種連携研修の実践／①地域単位での多職種プラットフォーム展開⇒各包括センターの会議を見直し、梅田地区モデル事業で実施した多職種による地域課題の検討等、医療・介護連携の地域基盤となる「プラットフォーム」の会議体を他地域へ展開する。②ICTツールを活用した情報連携強化⇒梅田地区モデル事業で試験運用した医療・介護事業者向けSNS(メディカルケアステーション)の利用動向を進める。
- 指標の見直し／区の地域包括ケアシステムビジョンに基づいた進捗管理を行うため、既存の指標を成果指標1本、活動指標6本に再編する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	行財政	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)					
重点目標	⑦高齢者、障がい者などの生活のサポート体制を充実する			重点項目	高齢者等の安心を確保		記入所属	地域のちから推進部 絆づくり担当課 絆づくり事業調整	
事業名	No.30 孤立ゼロプロジェクト推進事業				電話番号	03-3880-5184(直通)			
					E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいをもって地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。				庁内協働	高齢者実態調査について福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢福祉課、地域包括ケア推進課と協働している。		
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査活動等経費					根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、条例施行規則	
対応する予算事業名	孤立ゼロプロジェクト推進事業								

■活動指標・成果指標（活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載）

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
① 活動	回	各地区町会・自治会連合会、各町会・自治会、絆のあんしん連絡会等における事業概要説明会、実態調査説明会、実態調査結果報告会、アセスメント結果報告の回数 目標値=期待値 実績値=説明会等実施回数	目標値	600	500	650	650	650
			実績値	475	644	655	636	-
			達成率	79%	129%	101%	98%	-
② 活動	世帯	地域包括支援センターや地域包括支援センターが派遣調整する専門相談協力員(民生委員)及び絆のあんしん協力員による見守り、声かけ訪問活動を実施した世帯数 目標値=期待値	目標値	1,250	1,700	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,387	1,915	1,753	1,757	-
			達成率	111%	113%	88%	88%	-
③ 活動	回	高齢者の孤立防止や見守り活動への参加に関する情報を発信した回数<媒体>区HP、あだち広報、絆づくり通信、SNS(Twitter、Facebook) 目標値=区HP、あだち広報、絆づくり通信、SNSによる情報発信回数 【新規指標】	目標値	-	-	33	43	43
			実績値	-	-	36	38	-
			達成率	-	-	109%	88%	-
④ 成果	世帯	「孤立のおそれ」「不在」「不同意」世帯のうち、地域社会や支援につながった世帯数(「絆のあんしん協力員の訪問」、「地域包括支援センターによる支援」、「介護保険サービス開始」、「地域社会とつながった」)	目標値	-	3,600	4,000	4,200	4,300
			実績値	-	3,636	3,955	4,220	-
			達成率	-	101%	99%	100%	-
⑤ 成果	団体	高齢者実態調査をきっかけに、声かけや訪問、居場所づくりなどの自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値=期待値 実績値=実施団体数	目標値	-	50	70	95	110
			実績値	-	51	81	94	-
			達成率	-	102%	116%	99%	-
⑥ 成果	%	足立区政に関する世論調査で「高齢者の孤立防止や見守り活動に協力したい」と回答した人の割合 目標値=20.0%	目標値	-	-	20.0	20.0	20.0
			実績値	-	-	17.5	18.6	-
			達成率	-	-	88%	93%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

実態調査に伴う調査方法説明や調査結果報告に加えて、29年度からは町会・自治会の自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の打ち合わせや情報共有を行っている。下半期に感染症拡大の影響を受け、目標を達成できなかった(活動指標①)。実態調査を契機に、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターや区民事務所が連携し、ネットワークを強化することができた。また、2回目以降の実態調査実施の町会・自治会に対しても、従来どおり調査結果や支援の必要な方の状況を関係者で共有することで、高齢者見守りの意識が芽生えている。そういった団体には、絆のあんしん協力機関に登録していただき、自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)につなげることができ、概ね目標を達成できた(成果指標⑤)。

町会・自治会の調査後の地域包括支援センターの丁寧な対応により、「孤立のおそれ」「不在」「不同意」から地域社会や支援につながった世帯数については、目標を達成できた(成果指標④)。これにより、地域包括支援センターが直接訪問する件数は減少しており、見守り・声かけ訪問などの総数も前年度とほぼ同数となった(活動指標②)。令和2年度の目標値は据え置きとし、今後の状況を注視していく。また、「絆のあんしん連絡会」「絆づくり通信」「絆のあんしんネットワーク活動報告事例集」「SNS」での情報発信を始め、事業進捗や絆のあんしん協力員の活動などを紹介することで見守りネットワークのさらなる強化を図った(活動指標③)。成果として、世論調査の回答率がやや増加した。(成果指標⑥)

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

- 調査が困難な団体(1割程度)における調査の継続実施
- 絆のあんしん協力機関との協働促進(事業PRや連携事業の開催など)
- 事業への直接的な関わりは、町会・自治会の役員など一部の方のみであることによる事業認知度の低さ(令和元年度に実施した第48回足立区政に関する世論調査における事業認知度:29.2%)
- 「孤立ゼロ」よりも「絆(づくり)」の方が、親しみやすいとの声から、啓発ポスター等で「絆のあんしんネットワーク」の表記をメインに変更した。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	194,149	193,309	194,011	192,309	130,135		
総事業費内訳	事業費(a)	124,157	122,183	122,285	121,923	130,135	
	人件費(b)	69,992	71,126	71,726	70,543	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数	8.10	8.10	8.10	8.10	-	
	計	69,992	71,126	71,726	70,543	-	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税入外	国都負担金・補助金	57,972	59,096	58,361	59,137	-	
受益者負担金	0	0	0	0	-		

■平成31年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
寄り添い支援事業委託	112,400	千円
② 主な内容 地域見守り活動支援物品購入費	2,901	千円
③ 主な内容 バス車内放送委託	1,498	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)感染症収束後、2回目高齢者実態調査未実施の町会・自治会に対し、優先的に調査実施を依頼していく。併せて、声かけや訪問などの自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロプロジェクト)の取組み強化のため、実態調査実施団体のほか、築年数の経過したマンション管理組合に対しても見守り活動参加の働きかけを行う。また、事業周知のためのポスター・バス車内放送・SNS等を活用したPRや大学との連携による若年者世代へのPR、「絆のあんしん連絡会」「絆のあんしん協力員合同研修会」等で「絆のあんしん協力員」や「絆のあんしん協力機関」との連携強化を図りながら、地域包括支援センターを中心としたネットワークづくりを推進していく。

(中・長期)孤独死に関するデータの分析およびデータの活用を研究する中で関係所管等と連携し、孤立化予防策を検討していく。また、孤立ゼロプロジェクトを取り入れた足立区版地域包括ケアシステムを構築するため、「地域包括ケアシステムモデル事業」などへの参加を継続するなど、所管の地域包括ケア推進課や社会福祉協議会と連携していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、概ね目標を達成している。指標⑤は前年度と比較して13団体増加した。指標①の活動の中で高齢者実態調査の結果等について、町会・自治会と情報共有を図ってきたことが奏功していると考えられ、評価できる。

本プロジェクトの柱の一つである「つなげる」取り組みの成果である指標④は目標値・前年度実績を上回っており評価する。指標④の増加と指標②の減少の相関関係については、引き続き状況を注視して、分析・検証を行ってほしい。

指標⑥の調査結果を詳しく見ると、男性は70歳以上で23.9%、女性は50代で26.2%とやや高い。詳細な分析による効果的な情報発信を望む。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

築年数の経過したマンション管理組合に対して見守り活動への参加を働きかけていくことは妥当である。取り組みの成果や課題を分析して、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」の新たな担い手を着実に拡大してほしい。

大学生に対する「認知症サポーター養成講座」や大学生と学童クラブ児童のペアによる声かけ活動を実施したことは評価できる。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から今年度の実施は難しいが、若い世代の参加を促す取り組みを進めてほしい。

なお、地域包括支援センターによる支援の結果、「孤立のおそれ」から解消された方々の現状を把握できるよう検討していただき、介護予防や認知症対策などを含め、きめ細かい支援を通じた「足立区版地域包括ケアシステム」となるよう関係部署との連携を期待したい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

昨年度は、多世代での孤立を防ぐために、40-50代のひきこもりなど対象範囲の拡大を将来展望として期待したが、まずは高齢者で支援の基礎を構築してから、範囲拡大を行う方針とのことであった。8050問題のように、実質的には40-50代のひきこもり支援も必要になる社会情勢なので、将来を見ずして、町会・自治会、事業者、絆の協力員など、幅広い世代の区民と地域包括支援センターとの連携を強化し、強固なネットワークづくりの推進に期待したい。

また、高齢者実態調査は、再調査が困難な団体も約1割あるが、約83%の団体が2回目の調査を再行している点は評価できる。今後も継続的に調査し、孤立のおそれのある高齢者の発見に努めていただきたい。

若い世代の力が必要不可欠であることから、大学生や児童などの若年層を巻き込み、高齢者への見守り意識を高めることができた。孤立ゼロプロジェクトとして、東京未来大学と連携し、認知症サポーター養成講座・声かけ訓練をおこなった点は評価できる。新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて、対策を万全にしつつ、養成講座や声かけ訓練などの啓発をストップさせずに、継続実施していただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①・⑤は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、目標を概ね達成できた。町会加入率が低く、コミュニティが希薄な町会・自治会は、高齢者実態調査の実施が困難な状況にあった。また、町会・自治会の役員の認識に温度差があるため、連携が難しいといった課題も発生している。今後も調査を継続実施できるように、プロジェクトの理解を更に深め、指標⑥の割合も高めていく取り組みに期待したい。特に、協力したいが時間がないという4割台半ば（男性の30代や女性の30～40代）の人をどのように巻き込んでいか、きっかけを検討していただきたい。

指標④は、目標を達成し、町会・自治会の調査後、地域包括支援センターの丁寧な対応により、多くの世帯が地域社会や支援につながり、指標②の件数が減少した点は評価できる。

ただし、指標②は低減を目標としていない。地域社会や支援につながるほど、見守りや声かけ活動は減少していくとも考えられるため、指標②と指標④の合算も含めて指標の内容について検討が必要である。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

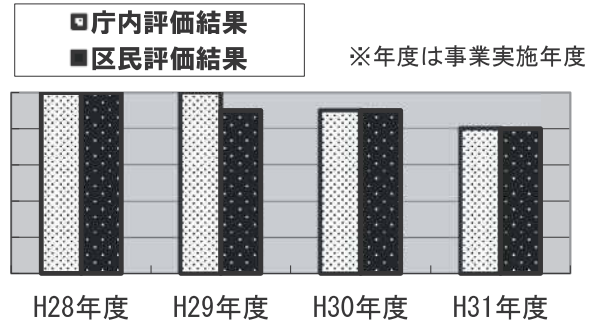
当事業は、実態把握が要になる事業であるため、2回目の実態把握調査の未実施団体にも粘り強く調査依頼を継続し、絆をつなげてもらいたい。

また、外出自粛等により、どの年代でも今まで以上に孤立を感じやすくなっている。特に高齢者は、サポートする側も参加する側も新型コロナウイルス感染症への恐怖心があり、ふれあいサロンなどの様々な地域活動に消極的になっている。安心して活動ができるように、適切な感染症対策を実施して「正しく恐れる」ことの周知にも期待したい。

指標⑥では、孤立防止や見守り活動に協力したいとの回答が微増したが、若年層については、ハードルを下げた活動（ながら活動）などを気軽にできるような働きかけたり、子供の見守り活動と連動させるなど、まだまだ後押しが必要だと考えられる。また、前述のとおりどの年代でも、孤立を感じやすくなっており、協力員及び協力機関だけではなく、大学との連携など多方面から働きかけて、新しい生活様式の中でのプロジェクトの展開に期待したい。

なお、実際の見守り活動への参加にハードルが高いと感じている区民も多いと考えられる。ポスター等による事業周知活動のみならず、声かけや見守りの方法など、普段の生活でも取り入れられるようなわかりやすい実践例・情報サイトなどを、SNS等の多様な手段を用いて積極的に発信してほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★ 4	★★★★★ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4	★★★★★ 4	★★★★★ 4	★★★★★ 4

反映結果・反映状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響を注視しつつ、地域活動が可能な状況になった際は、感染対策を行い2回目調査未実施の町会・自治会を重点的に働きかけるとともに「わがまちの孤立ゼロ」への活動支援、築年数の経過したマンション管理組合に対しても引き続き働きかけを行っていく。

多世代による見守り活動では、感染症の状況を考慮しながら、町会・自治会・大学・学童とのつながりを保ち、認知症サポーター養成講座や地域での声かけ訓練を地域包括支援センターと連携し実施していく。また、協力したいが時間がない人への「活動のきっかけ」を検討していく。

一方、8050問題につながるひきこもりに関して、高齢者に関わるケースは、引き続き保健センターなどの支援につなげていくとともに、関係部署と連携していく。

若年層向けに見守り活動のハードルを下げる工夫（ちょっとした活動やながら活動など）を紹介しつつ、親子での活動や子供の見守り活動と連動させることができるかなどを研究し、実践につなげていく。また、わかりやすい活動実践例などをSNSで発信して、気軽にできる活動があることをPRしていく。

指標②と指標④については、コロナにより一層多世代での孤立感の増加、地域のつながりの希薄化があると捉えており、現状では充分目標を達成しているとは言えない。今後も引き続き同じ指標で活動の充実を図っていく必要があると考えている。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	ひと	令和2年度重点プロジェクト事業評価調書(平成31年度事業実施分)				
重点目標	⑦高齢者障がい者などの生活のサポート体制を充実する			重点項目	多様な支援サービスの提供による区民生活の安定・自立の推進		記入所属	福祉部くらしとごとの相談センター生活相談係、就労支援担当係、子どもの学習支援係
事業名	No.31 生活困窮者自立支援事業			電話番号	03-3880-6219(直通)		E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援その他の自立支援に関する相談を実施し、自立支援策の強化を図る。			庁内協働	足立福祉事務所生活保護指導課、各福祉課、親子支援課、衛生部こころとからだの健康づくり課:支援調整会議、出張総合相談会		
	内容	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援、家計相談支援、学習支援等を実施する。				根拠法令等	生活困窮者自立支援法	
対応する予算事業名	生活困窮者自立支援事業の全部							

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
① 生活困窮者自立支援相談受付件数(窓口分)	件	生活困窮者自立支援相談窓口(庁内)における相談受付延べ件数	目標値	2,000	2,000	2,700	2,950	4,800
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	1,768	2,548	2,783	4,735	
		実績値=相談実績件数	達成率	88%	127%	103%	161%	-
② 出張総合相談会受付件数	件	関係所管・機関との連携により庁舎外で実施する出張総合相談会での相談受付延べ件数	目標値	300	300	400	400	330
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	362	402	396	328	
		実績値=相談実績件数	達成率	121%	134%	99%	82%	-
③ 就労準備支援事業参加者数	人	就労準備支援(セミナー、就労体験事業所における就労体験、無料職業紹介等)への参加者数	目標値	40	40	250	230	250
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	38	59	234	244	
		実績値=就労準備支援の支援決定をした実績人数	達成率	95%	148%	94%	106%	-
		【平成30年度から定義変更】						
④ 学習支援事業参加者数	人	居場所を兼ねた子どもの学習支援への参加者数	目標値	120	250	310	330	330
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	176	278	308	313	
		実績値=学習支援事業参加実績人数	達成率	147%	111%	99%	95%	-
⑤ 「つなぐ」シート利用人数	人	相談の紹介票「つなぐ」シートを利用し、抱えている問題についての確かな相談窓口を紹介され支援を受けた人数	目標値	200	250	320	350	350
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	267	314	346	342	
		実績値=つなぐシート利用実績人数	達成率	134%	126%	108%	98%	-
⑥ 就労等決定者数(就労決定・進路決定者数)	人	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援(セミナー、就労体験事業所における就労体験、無料職業紹介等)、学習支援等の後に就労(進路)が決定した人数	目標値	100	140	200	270	300
		目標値=前年度の実績値を基に算出	実績値	133	173	266	294	
		実績値=就労による自立実績人数+高校進学実績人数	達成率	133%	124%	133%	109%	-
		【平成30年度から定義変更】						

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標1】相談会案内の各戸配布(ポスティング)など継続して行ってきた周知の効果や庁内外の関係機関からの案内・紹介の増加、そして複数の複雑な課題を抱えた相談者に対しては、問題解決まで相談を重ね、丁寧な対応で寄り添うことで大幅な件数増加につながった。
 【指標2】年5回(延28日)実施の予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために3月(第5回)相談会を中止した。年4回(延22日)の合計では目標値に届かなかったが、1回あたり平均82件で、前年度平均79.2件を上回った。
 【指標3】相談の入口から就労の可能性や程度を慎重に判断し、対象者を早期に事業参加につないだ結果、参加者は244人となった。個別のキャリアカウンセリングや各種グループプログラム、就労体験等、対象者の状況に応じた支援を実施し、無料の職業紹介を活用した丁寧な就労マッチングを行った。就労後も電話等での定期的なフォローや企業担当者との連携により定着のための支援を行っている。
 【指標4】学校やスクールカウンセラー等と連絡を密にし、支援が必要な生徒を事業参加に導いた。事業参加者及びその家庭に支援が必要な場合には、居場所サポート相談員が訪問したり、関係機関が相互に連携して早期対応にあたっている。また指標には表れないが、高校中退防止のために高校生への訪問を行うなど、東京都ユースソーシャルワーカー等と連携して支援している。
 【指標5】総件数はほぼ前年度と同数だが、他からのつながりが増加した(47件→92件)。庁内外の関係所管・機関につなぐ意識を啓発し、連携して支援にあたる事例が増えている。
 【指標6】ハローワーク等との連携により54人が、就労準備支援では無料の職業紹介を活用し134人が就労した。学習支援に参加した中学3年生は106人が高校等に進学した。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

相談支援では、複数の複雑な課題を抱えた困難事例が増加し、他の関係機関と連携しながら継続的な支援が必要となるケースが増えている。また、さらに潜在的な要支援者の早期発見・支援を進めていくためには、相談窓口や定期的な相談会の周知、協力機関や団体等との連携が不可欠である。
 就労準備支援では、対象者個々にあった段階的な支援を充実させることが重要である。また、就労準備支援に至らないひきこもり等の相談者への支援体制を構築していく必要がある。
 居場所を兼ねた学習支援では、事業参加者の状況から世帯を包括的に支援するため、関係機関とのさらなる連携が重要となる。また、事業卒業生である高校生等のプラン(分室)での支援のあり方を含め、その後の進路選択への具体的な支援を検討する必要がある。

■投入資源

		28	29	30	31	2	
総事業費(a+b)		248,335	295,125	365,185	387,521	312,586	
総事業費内訳	事業費(a)	167,881	213,735	270,089	281,579	312,586	
	人件費(b)	80,454	81,390	95,096	105,942	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
		人数	6.00	6.00	7.00	8.00	-
	計	51,846	52,686	61,985	69,672	-	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-
人数		8.00	8.00	9.00	10.00	-	
計	28,608	28,704	33,111	36,270	-		
収税 入外	国都府担金・補助金	110,521	138,535	161,717	173,416	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	居場所を兼ねた子どもの学習支援委託料	160,164	千円
②	就労準備支援委託料	48,445	千円
③	寄り添い支援事業委託料	40,370	千円

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】相談支援では、引き続き、相談の紹介票である「つなぐシート」を活用し、他の関係機関との連携を確実にしていく。また、要支援者の早期支援につながる関係事業者や団体とは、事例検討会を含めた連絡会を定期的に開催し、連携強化に取組む。就労準備支援では、若年者の在学中からの支援の仕組みづくりに取組むなど、多様な就労機会の確保を進める。また、ひきこもり支援については、相談から居場所支援へスムーズにつながる支援体制を構築していく。居場所を兼ねた学習支援は、教育と連携しながら継続するとともに、東京都や都立高校等と協力して高校中退防止や高校卒業後の社会的自立に向けた支援を行っていく。
 【長期】相談支援では、相談窓口の情報が広く区民に届くような周知の工夫、通報に関する協定締結事業者拡大による気づきのネットワークの充実を図る。就労準備支援では、就労準備を必要とする対象者のために、状況に応じた個別支援ができるよう求人・就労体験等協力企業の幅広い開拓を進めていく。高校生以降の若年世代への支援としては、高校、大学等と連携した就労支援事業等を引き続き検討していく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

相談件数は大幅な伸びを見せており、ポスティング等周知の工夫や着実に実績を積み上げてきたことによる庁内評価の高まりの結果と言え、高く評価できる。

また、就労準備支援、学習支援事業ともに活動指標、成果指標ともに実績値が増加しているだけでなく、進学後の状況調査や離職者に対するフォローも実施しており、後追いによるきめ細やかな対応ができている点も、高く評価できる。

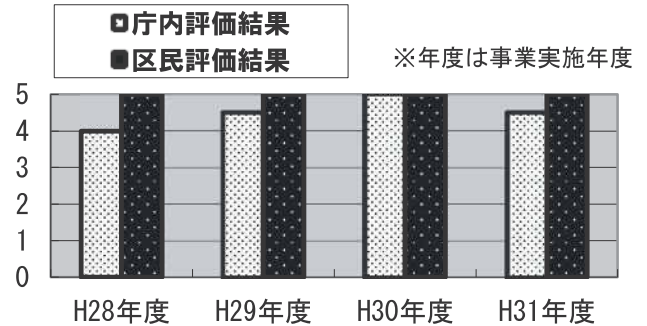
【今後の事業の予定、方向性への評価】

生活困窮者に対する就職支援、学習支援いずれも関係機関や事業者との連携が極めて重要である。支援の充実につながるネットワークの拡大とつながりの深化に継続して取り組んでもらいたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後相談の増加が見込まれる。新しい生活様式に対応した多様な相談・支援手法の検討を進めてもらいたい。

「つなぐシート」の引継ぎの際には、関係機関への相談同行など、引き続き相談者に寄り添った丁寧な対応をお願いしたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

相談件数が大幅に増加した中、就労準備支援事業を利用し就職したものの定着せず離職し、再度の支援が必要となった者にも相談員が寄り添って継続的な支援をしている。新型コロナウイルスの影響も相まって年々複雑化する相談に対して、「つなぐ」シート等を活用し、他機関と連携して対応している。また、相談員の負担軽減も含めて連携体制を構築している点も評価できる。

要支援者の早期発見の取組として、幅広い年代の生活状況調査から、広義のひきこもり群の推計数などの現状を把握している。その結果を踏まえた今後の支援のあり方を検討し、具体的な施策として、居場所確保のサポートも運用開始している。また、日頃の相談においても、ひきこもり状態を把握し、総合的に支援している。総じて、課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	5	4

【目標・成果の達成度への評価】

指標②以外の目標を概ね達成できている。特に、指標①に関しては、複数の多様な課題を抱えた相談者に対して問題解決まで丁寧に寄り添って対応した結果、大幅な相談数増加につながった。また、平成30年度は912人であった相談人数も、令和元年度で143人増加し1,000人を超えた点が評価できる。

指標②は、新型コロナウイルスの影響により相談会が1回中止となり、未達成となったが、平均件数が昨年度より上回った点は評価できる。対面による相談対応は重要であるが、今後も新型コロナウイルスの影響は避けられないと考えられるため、相談者が安心して参加できるように感染症対策の強化やオンライン相談の検討などにも期待したい。

指標③は、就労後のアフターフォローも行っている点が評価できる。

指標④は、学校やカウンセラー等と密に連携し、昨年よりも参加者が増えている点が評価できる。

指標⑤は、総件数に占める他機関とのつなぎの件数が倍増し、連携事例が増え、関係機関も含めた解決力の向上につながっている点が評価できる。

指標⑥は、昨年度の成果を一過性のものにせず、今年度も成果を維持・向上できた点が評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

相談件数増加の背景には、相談者からの信用度・期待度が増していると考えられる。拾い上げられていない事案の存在も考えられるため、今後も「つなぐ」シートの活用で関係機関との連携を積極的に図り、問題解決したと実感できる人を増やしてもらいたい。

ひきこもり支援について、同居家族の支援だけでなく、居場所を兼ねた学習支援など、地域社会と連携して支援する方針は称賛できる。8050問題では、親が高齢化し、地域包括支援センターとも連携するなど家族支援も重要となってくるが、ひきこもりの状況を隠したがる傾向も強い。そのため、表面化されない事案も数多くあると推測される。

誰もがSOSを出しやすくてできる手立てを検討すると同時に、区民や民生委員等の地域の関係者にも、ひきこもりについての正しい知識をもてるような情報発信を行うことを期待したい。

反映結果・反映状況

相談支援では、「つなぐシート」の活用により関係機関との連携を確実にし、相談者に寄り添った丁寧な支援を継続していく。ひきこもり支援については、広く区民や民生委員等の地域の関係者に対して、ひきこもりについての正しい理解を得てもらうため、ひきこもり支援セミナーの開催や民生委員連絡会等の場を活用して周知を図っていく。また、誰もがSOSを出しやすくなるため、SNSやあだち広報紙などを積極的に利用し、幅広い情報発信の強化に努めていく。それでもSOSを発信できない方もいると思われるため、地域の民生委員や関係機関そしてライフライン事業者等とも連携を図り、要支援者の早期発見・早期支援の取り組みを進めていく。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響は避けられないと考えられるため、相談者が安心して相談ができるように引き続き感染症対策を徹底するとともに、オンラインなどを活用した相談についても庁内や他区の動向を注視しながら導入の可否を検討していく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	ひと	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)						
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援		記入所属	衛生部 ころとからだの健康づくり課 健康づくり係、データヘルス推進課 データヘルス推進係・健診事業係			
事業名	No.33 健康あだち21推進事業(糖尿病対策)					電話番号	03-3880-5433(直通)			
						E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp			
事業の概要	目的	「足立区糖尿病対策アクションプラン」に基づき、糖尿病対策に重点を絞った施策を重層的に推進することにより、区民生活の質の向上と健康寿命の延伸・健康格差の解消を目指す。					庁内協働	政策経営部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部		
	内容	「重症化予防」「子ども・家庭の良い生活習慣の定着」「野菜を食べやすい環境づくり」の3施策の基本方針に基づく、庁内関係所管及び地域医療関係団体・民間企業等との協働による啓発・健康チェック・保健指導等事業						根拠法令等	健康増進法、食育基本法、健康あだち21(第二次)行動計画、足立区糖尿病対策アクションプラン、「おいしい給食・食育対策編」、あだち食の健康応援店普及啓発事業実施要綱、あだちベジタベライフ協力店普及啓発事業実施要綱	
対応する予算事業名	糖尿病対策事業、糖尿病予防健診事業									

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		28	29	30	31	2
①活動	件	40歳前の健康づくり健診結果に基づき、糖尿病重症化予防のために保健・栄養指導を実施した人数【令和元年度から定義変更】	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	184	154	184	220	
			達成率	92%	77%	92%	110%	-
②活動	人	各種イベント会場や健診会場等で、指先穿刺によるヘモグロビンA1c測定を行った延べ人数	目標値	700	800	900	1,000	900
			実績値	809	839	1,085	966	
			達成率	116%	105%	121%	97%	-
③活動	店	区内の飲食・食品販売店舗のうち、野菜たっぷりメニューやベジ・ファーストメニューの提供など「あだちベジタベライフ協力店」として登録した店舗	目標値	630	600	700	800	900
			実績値	607	592	728	815	
			達成率	96%	99%	104%	102%	-
④成果	g/日	食習慣調査(BDHQ)を使用した足立区独自調査結果(最終的な目標値は厚生労働省が推奨する1日の目標摂取量350g)	目標値	250	250	250	250	250
			実績値	220	231	233	221	
			達成率	88%	92%	93%	88%	-
⑤成果	%	40歳～74歳の足立区国民健康保険の特定健診受診者のうち、ヘモグロビンA1cの値が7%以上の人の割合【低減目標】	目標値	4.40	4.40	4.40	4.40	4.40
			実績値	4.77	4.58	4.80	5.47	
			達成率	92%	96%	92%	80%	-
⑥成果	人	年度ごとの足立区国民健康保険の被保険者のうち、糖尿病を主病とした年間新規透析導入患者数(対前年比2%の減少を目指す)【低減目標】	目標値	224	45	48	46	55
			実績値	264	49	47	57	
			達成率	85%	92%	102%	81%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

①重症化予防訪問における対象者が減少傾向にあるため、令和元年度より定義を変更した。若年者の重症化予防を強化するため、40歳前の健診の結果で、要指導・要受診判定を受けた対象者220人全員に対し、対面等で保健・栄養指導を行った。②イベントでの受診対象者を若年層に絞るなど若い世代のヘモグロビンA1c測定強化に努めたが、台風等の影響によりイベントを中止したことに加え、新型コロナウイルスの影響により乳幼児健診等での測定中止により受診者数が減少した。③あだちベジタベライフ協力店については、新規開拓委託を100店舗行い、目標を達成できた。さらに、栄養表示などを行うあだち食の健康応援店が10店舗増え、メニューの改善を提案する等、質の向上を図った。④食習慣調査による推定野菜摂取量は、前年と比較し微減であったが、経年変化を国民健康・栄養調査と比較すると、国との差は縮小傾向にある(H26:72g→H30:48g)。⑤昨年度と比較し、約0.7ポイント増加した。40代のヘモグロビンA1c値7%以上の割合は、2.2%で昨年度とほぼ変わりなかったが、50代で4.5%(昨年度4.6%)、60代で5.7%(昨年度5.4%)と50代以降の割合が高い。⑥令和元年度の国保の人工透析新規申請者のうち、糖尿病に関連する患者は57人で目標を下回ったものの、40～50代の新規申請者は11人(H30:13人)と昨年度に比べ減少した。一方、60代以降の新規申請者数が46人(H30:34人)と大幅に増加した。新型コロナウイルス感染症の流行前は、国保から社保へ移行した方も多く、健康課題のある方が、国保のままできると考えられる。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

重症化予防では、40代に比べ、50代以降のヘモグロビンA1c値7%以上の割合(特に男性)が高い。加齢によるすい臓機能の低下は必要であるため、高齢期に至る前の移行期の増加を抑える必要がある。子ども・家庭の良い生活習慣の定着では、「ひと口目は野菜から」の取組みは、保育園・学校給食時において定着してきたが、家庭での食事の浸透率が低いので、家庭に向けた啓発も進めていく必要がある。野菜を食べやすい環境づくりでは、ベジタベライフ協力店の新規開拓委託により、登録店舗数は増加している。一方で、既存登録店のステッカー等掲示物の劣化が見受けられるため、メンテナンスしていく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	108,598	111,853	123,679	137,919	27,865		
総事業費内訳	事業費(a)	13,657	20,641	23,947	35,998	27,865	
	人件費(b)	94,941	91,212	99,732	101,921	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
		人数	10.47	9.75	10.49	10.82	-
	計	90,471	85,615	92,889	94,231	-	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-	
	人数	1.25	1.56	1.86	2.12	-	
計	4,470	5,597	6,843	7,689	-		
収税入外	国都負担金・補助金	6,343	5,690	5,732	7,476	-	
受益者負担金	0	0	0	0	-		

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	糖尿病眼科健診委託料	20,032	千円
②	看護師雇上げ賃金	3,303	千円
③	ヘモグロビンA1c測定機器購入	1,836	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

●重症化予防:データヘルス推進課と連携し、ハリスク者への対策を行うとともに、40歳前の健康づくり健診における保健・栄養指導やイベント等でのヘモグロビンA1c測定を実施し、高齢期に至る前の若年者の重症化予防を進めていく。
●子ども・家庭の良い生活習慣の定着:「ひと口目は野菜から」等を家庭へ浸透させるため、「おいしい給食」の取組みと併せて、保護者向けに実施する幼稚園等での出張栄養教室や学校等の給食試食会において、ベジ・ファーストや時間不足の世帯でも構えないでできる簡単なメニュー等を提供し、啓発する。
●野菜を食べやすい環境整備:引き続きベジタベライフ協力店の新規開拓委託を実施し、900店舗の登録を目指す。また、掲示物メンテナンス委託を本格実施し、イメージアップを図る(190店舗実施予定)とともに英語表記のステッカーを作成し、外国人向け情報発信していく。協働に基づく事業展開については、飲食店や食品企業だけでなく、信用金庫や生命保険会社等との協創も進め、働き世代への啓発を強化する。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

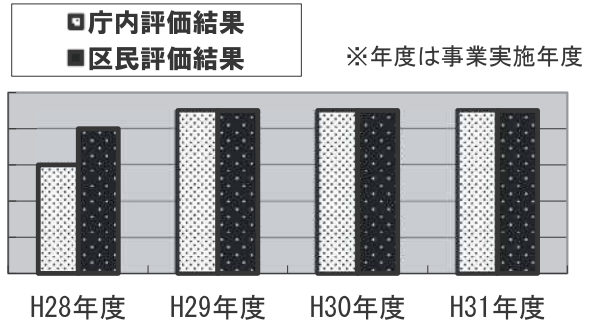
【目標・成果の達成度への評価】

指標③は目標を達成し、ベジタライフ協力店や民間企業との協創など野菜を食べやすい環境づくりに貢献している。
 指標④食習慣調査による平均野菜摂取量は微減したが、引き続き、地域保健や学校保健に加え、働き世代を対象にした元気な職場づくり応援事業(健康経営)と連携した啓発により摂取量が増加となるよう成果につなげてほしい。
 「ひと口目は野菜から」の家庭への啓発に向け、世代ごとに野菜を多く食べるメリット等を見える化し、自然とたくさん野菜を食べる区民の増加につなげていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

ベジタライフ協力店の店舗数拡大に向け、委託による新規開拓を目指していくほか、英語表記を加えたステッカーを作成し、外国人に向けた情報発信を強化するとともに、既存登録店の掲示物点検により充実を図ってほしい。
 「ひと口目は野菜から」を定着させるため、生活困難世帯の朝食欠食やお菓子摂取に課題が見えたことから、保護者への簡単な朝食・夕食メニュー紹介等によりPRしてほしい。また、保育園、幼稚園、学童保育室の教室を通して、おやつ選び方や朝食の必要性を直接伝えていただくほか、地域包括ケア推進課とも連携し、高齢者への低栄養予防の取組などを進めてほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		4	5	

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

朝ベジレシピの活用やベジタベモーニング実施店を増やし、朝食に野菜を食べる生活習慣の定着をはかっている。従来からベジファーストの必要性を周知しているが、ベジタライフ協力店は順調に増加し、今後も新規開拓を目指している。創意工夫と積極的な協創アプローチが評価できる。
 簡易的なHbA1c測定により、容易に検査ができる体制を整え、また、保健・栄養指導の定義を変更し、若年者の重症予防を強化した点は評価できる。しかし、糖尿病の罹患の疑いがある場合、「もし発病していたら」という不安より検査を避けることも想定される。早期発見・対応の重要性や重症化リスクの周知、実例を踏まえた予防法の指導等を期待したい。
 臓器の加齢は避けられないが、衰えを緩やかにし発病を予防することはできる。若い世代への糖尿病予防啓発を継続し、50代以降の糖尿病患者、予備者への重症化予防対策も並行して強化が必要になる。そのような意味では、区内中小企業への元気な職場づくり応援事業は、企業と連携して座ってできるヨガ教室等、働き世代を対象とした健康意識の向上を期待できる良い実践であり、今後も幅広く展開してほしい。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★	★★★★☆	★★★★★
		5	4	4

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、重症化予防の強化のために若年層を対象とした定義に変更し、対象者全員に保健・栄養指導を実施して、目標を達成できた点は評価できる。指導後の行動変容について、アンケート等で後追い調査を行うなども検討してほしい。
 指標②は、台風や新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、概ね目標を達成することができている。イベントではのぼり等を用いて事業の広報を行う役目もあるため、次年度も引き続き、企画・実践していただきたい。
 指標③は、2年連続で100店舗新規開拓目標を達成した。今後も、質を高めながら、新規開拓により協力店の拡大に努めていただきたい。
 指標④は、野菜摂取量は低下したが、国との野菜摂取量の差が縮小しており、一定の評価はできる。
 指標⑤は、HbA1cが7%以上の割合は増加している。重症化リスク者が表面化してきた一方、糖尿病罹患者の総数が多いと考えられる。早期発見・対応につなげるためにも、今後の事業展開に期待したい。
 指標⑥は増加傾向にあり、失業等により国保加入者が増加し、今後も増加する可能性がある。糖尿病に罹患しているも、糖尿病が直接的な原因で透析に移行するとは限らない。しかし、糖尿病罹患患者と非罹患患者では腎機能悪化をまねく恐れが高く、引き続き、正しい知識や合併症の周知に努めてほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

重症化予防として高齢期に至る前の若年層にも対策を講じていく方針は高く評価できる。一方で、50代以降のHbA1c7%以上の割合も増加し、糖尿病リスクは全年齢に及んでいる実態は変わらない。年齢層に応じた情報提供、発信媒体の選択を検討することが重要になると考えられるため、区民の意識や行動変容につながるように、今後も切れ目のない啓発活動を工夫して進めていただきたい。
 コロナ禍において、以前よりも在宅時間が増えているため、野菜を手軽に摂取できる簡単メニュー等の情報発信は、家庭の良い食生活習慣を定着させるために効果的な取り組みである。今後も情報発信を工夫して、継続実施してほしい。
 ベジタライフ協力店の増加、国と足立区の野菜摂取量の差の縮小など、野菜を食べることへの意識づけができている。野菜摂取量と塩分摂取量の相関関係も見られないことから、更なるベジファーストの推進に期待したい。同時に、ステッカーやのぼり等のメンテナンスを予定されているため、ブランディングも合わせて検討・強化することも期待したい。
 なお、管轄が違うため、国民健康保険以外の区民の健診情報の収集が難しい状況は理解している。しかし、将来的には、足立区在住者、勤務者データヘルスを統合するなど、一歩進んだ対応に挑戦して、区民全体の健康を守ってほしい。

反映結果・反映状況

重症化予防では、若年層への対策として、40歳前の健康づくり健診結果日に要指導者に対して保健・栄養指導を実施し、2か月後に電話やアンケート等でフォローし、意識や行動変容を把握していく。また、データヘルス推進課と連携し、健康データに基づく効果的な重症化予防を検討していく。子ども・家庭の良い生活習慣の定着では、「ひと口目は野菜から」の取組みが、家庭においては学校や保育園等と比べて、十分に浸透していない。コロナ禍において、家庭で過ごす時間が増えていることから、今後は、ホームページやSNS等で効率的にレシピを提供し、家庭でも簡単に野菜を摂れるよう促す。また、食育・糖尿病月間イベントでの学校や民間企業を通じた啓発や保護者向け栄養教室の実施等、各世代に合わせた啓発を行い、好ましい生活習慣の定着を目指す。野菜を食べやすい環境整備では、ベジタライフ協力店の登録数については、目標である900店の登録が見込めるため、今後は、ステッカーやのぼり旗等のメンテナンス委託と新メニューの開発や栄養成分表示等を行い、質の向上を図る。令和2年度より、区内中小企業等の職場への健康づくりとして、元気な職場づくり応援事業を本格実施している。これまでに進めてきた地域や学校での対策と併せて、切れ目のない啓発活動を行い、さらなる健康寿命の延伸を目指す。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	くらし	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調書(平成31年度事業実施分)				
重点目標	⑧健康寿命の延伸を実現する		重点項目	自ずと健康になれるくらしの支援	記入所属	衛生部こころからの健康づくり課 こころいのち支援係	
事業名	No.34 こころいのちの相談支援事業			電話番号	03-3880-5432(直通)		
				E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。			庁内協働	政策経営部、子どもの貧困対策担当部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、教育指導部、学校運営部、子ども家庭部	
	内容	(1)「気づき」のための人材育成として、「ゲートキーパー研修」を実施 (2)困っている当事者に対する支援策として、雇用・生活・こころと法律の総合相談会、自死遺族の会等の実施 (3)区民への啓発・周知 (4)自殺対策ネットワークづくりと連携の強化					
対応する予算事業名	こころいのちの相談支援事業					根拠法令等	自殺対策基本法 足立区の「生きる支援」自殺対策計画

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

①	活動	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2
					目標値	実績値	達成率	目標値	実績値
①	活動	雇用・生活・こころと法律の総合相談会保健師による相談日数	日	年度ごとの雇用・生活・こころと法律の総合相談会における保健師による相談日数の合計	25	29	30	28	29
					24	29	30	22	-
					96%	100%	100%	79%	-
②	活動	ゲートキーパー研修受講者数	人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者数の合計	350	350	380	380	400
					435	391	502	554	-
					124%	112%	132%	146%	-
③	活動	SOSの出し方に関する教育の実施学校数	校	年度ごとの特別授業を実施した足立区及び近隣区の都立高校、区立小・中学校等の学校数の合計(区内小・中学校数の半数の実施を目指す)【令和元年度から目標値変更】	20	20	104	52	52
					26	22	49	43	-
					130%	110%	47%	83%	-
④	成果	「つなぐ」シートの利用者のうち自死に至らなかった者の割合	%	相談紹介票「つなぐ」シートを利用した者のうち、抱えている問題について適切な相談窓口を紹介され支援を受けたことで、自死に至らなかった者の割合	-	100	100	100	100
					-	100	99.7	99.7	-
					-	100%	100%	100%	-
⑤	成果	足立区自殺者数(対前年比)	人	人口動態統計による足立区自殺者数(対前年比3%の減少を目指す)【低減目標】※H31実績・R2目標値は暫定値 ※28年度までの目標値は、H10年度比3割減	135	130	118	117	121
					134	122	121	125	-
					101%	107%	98%	94%	-
⑥	成果								

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

足立区の自殺者数は、ここ数年減少傾向にあることから、今後もNPO法人自殺対策支援センターライフリンクと協働し、自殺に至る要因を分析しながら事業をすすめ、長期にわたる動向を見極めていく。指標①当事者支援としての総合相談会は5クール28日間の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染予防のため4クールのみの実施であった。こころの相談は88件あり、その内自殺念慮者は18人で、必要に応じて精神科医療機関や関係機関と連携し支援した。R2年度は祝日があるため目標値がH31年度と異なる。指標②ゲートキーパー研修は「気づき」のための人材育成として、職員(三年目の職員の必須研修として実施)や民生・児童委員、関係機関職員等を対象に4回554人実施した。指標③思春期向け特別授業は43校(34小学校、9中学校)で実施した。30年度は都よりDVD教材が配布され、学校教諭で実施可能となったが、特別授業といのちの授業を年度ごとで交互に実施する学校もあるため、目標値を半数としている。指標④「つなぐ」シートは生活困窮者支援担当部署を中心に多部署で活用されている。支援数342件であったが、自死されたケースが1件あったため、100%に至らなかった。指標⑤区の自殺者数は125名であった。前年度より4名増加したが、24年以降の推移をみると減少傾向にある。自殺者数は毎年変動するため、対前年比を指標にすることで、その年度自体の成果を見ることができる。29年度から指標の定義を変更した。

平成30年4月から、インターネット・ゲートキーパー事業を開始し、支援につながりづらかった若年者からの相談が増加している。男性の相談者は37人と全体の32.2%であった。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

令和元年度自殺者数(人口動態統計)は、平成10年と比べ、足立区35.2%減、都26.2%減(H30年比)、全国36.9%減(H30年比)である。しかし、昨年は40歳代男性の自殺が急増し、高齢者は微増、若年者の自殺は横ばいである。40-50歳代男性は経済・雇用問題、家庭問題等の要因が複雑に絡み合っており、自殺に至っている。また、高齢者は関わりのある身近な支援者が気づき、つなげる役割を担う必要がある。そして、若年者はインターネット・ゲートキーパー事業を通じてメール相談・現実の相談窓口へとつないでいるが、男性の相談者は女性と比較すると少ない。

■投入資源

		単位:千円					
		28	29	30	31	2	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	22,845	25,876	29,366	32,158	11,180	
	事業費(a)	1,987	4,726	7,977	11,113	11,180	
	人件費(b)	20,858	21,150	21,389	21,045	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
		人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-
	計	17,282	17,562	17,710	17,418	-	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-
人数		1.00	1.00	1.00	1.00	-	
計	3,576	3,588	3,679	3,627	-		
収入外	国都負担金・補助金	995	4,669	5,366	6,902	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	インターネット・ゲートキーパー事業委託費	7,500	千円
②	啓発ロゴ入りラインマーカー消耗品費	788	千円
③	自殺対策強化月間ポスター印刷製本費	309	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

「生きづらさを抱えた若年者」「孤立した高齢者」に加え「40-50歳代の経済・雇用問題を抱えた男性」を重点施策に位置付ける。40-50歳代男性は、複数の相談窓口で支援する必要がある。つなぐシートの利用を継続するとともに、相談窓口一覧カードの設置等、経営・融資・雇用相談窓口と連携を図る。また、高齢者は、生活支援員や配食事業者等に対するゲートキーパー研修を継続実施する。さらに若年者は、相談につながりにくい男性相談者の割合増加を目指し、インターネット・ゲートキーパー事業の広告表示を工夫する。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、経済・雇用問題を抱えた生活困窮者が増加し、自殺のリスクが増大することが懸念される。各相談窓口の連携を図り、気づき つながる いのちを守る体制を強化し、自殺に追い込まれない「生き心地の良い社会」をめざす。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標②により、ゲートキーパー研修受講者数は年々増加し、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる民生・児童委員、健康づくり推進員の意識啓発につながっている。引き続き、保健医療福祉従事者をはじめ、地域包括支援センターや絆のあんしんネットワーク関係者など、幅広く活動している団体への協力を呼びかけ、支援の輪を広げていきたい。

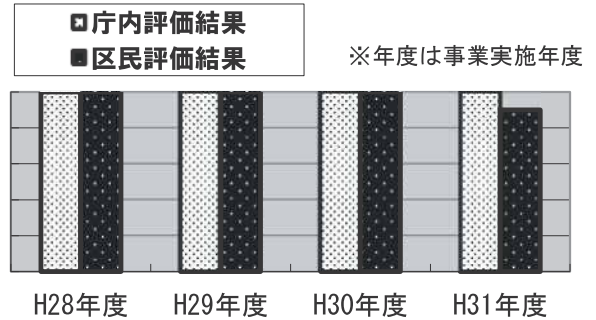
指標④「つなぐシート」活用事例等についても関係者と共有することや、対面相談に抵抗がある方への「相談ほっとLINE@東京」など相談窓口の啓発に努めていただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

厳しい経済情勢が続くと見込まれ失業者の増加が懸念されるなか、自殺者数が急増した40歳代の男性など、くらしと仕事の相談センターとの密な連携により、「つなぐシート」を積極的に活用していただき、きめ細やかな支援の充実を一層強化してほしい。また、自殺未遂者の支援に関しては、支援関係者の経験を共有するため、庁内各課と関連する団体構成員を対象とした研修や連絡会により情報共有を図ってほしい。

「インターネットゲートキーパー事業」への相談数は横ばいであるものの、これまでの相談内容や効果的な取り組み等を事業者と分析しながら、自殺の未然防止につなげてほしい。

【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

従来の重点施策に「40-50代の経済・雇用問題を抱えた男性」を追加し、40-50代男性の自殺者数が急増している区の実態に合わせて機動的に対応した点は評価できる。一方で、40-50代男性は相談につながりにくい世代でもある。また、問題が多岐に渡り、複数の窓口での支援が必要になる。さまざまな角度から相談を受け付け、足立区ぐるみで支援を行うような事業の発展を期待したい。

インターネット・ゲートキーパー事業に関しては、相談者を増加させ、若年層からの相談対応を推進させた点は評価できる。開始から数年が経つため、今後は現在把握している事業の課題点等を改善していく段階に入っている。他機関と連携し、若年層への効果的な広告表示の検討・実施を期待したい。

つなぐシートを適切に運用し、相談窓口につないで解決に導いていることは高く評価できる。その一方で、今年度も防ぐことができなかった自殺が1件あった。自殺に至る原因が複雑な困難事例であった。

困難事例の解決には多職種による連携が必要不可欠になるため、より幅広い角度から一体的な支援を行うために、ゲートキーパー研修を強化・推進していく必要がある。特にフォローアップ研修については実施していただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

指標①は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が減少し、目標を達成できなかった。新しい生活様式を踏まえて、今後の実施体制について検討をする必要がある。

指標②は、医療・福祉従事者だけではなく、鉄道・警察関係者まで、幅広い分野で活躍している人達が受講し、人材育成を推進していることは高く評価できる。今後は単発で終わらず、より上級の研修につなげるために、広報やフォロー体制の構築に期待したい。

指標③については目標回数を達成できなかった。区立中学校に至っては、35校中実施できた中学校数は9校と昨年に比べて半減している。小・中学生の思春期の教育は重要であるため、実施に向けた調整と工夫を強力に進めていくことを期待したい。

指標④は、目標をほぼ達成し、盤石な相談体制を構築しており高く評価できる。自殺1件については、振り返りの事例検討等を通じて、次年度以降の取り組みに反映してほしい。

指標⑤は、概ね目標を達成できている。区の自殺者数は、平成24年以降減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて増加する可能性もある。そのため指標①や③の取り組みを感染症対策しつつ、工夫して推進していく必要がある。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★ 5	★★★★★ 5	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★ 5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

新しい生活様式の導入に伴い、人との接触を避け、人と人の距離を遠くすることで、自殺を助長するような孤立が進む恐れがある。また、感染症蔓延に伴う経済的な不安も自死のハイリスク要因となる。

新型コロナウイルス感染症の影響は避けられない事業が多いが、気づきにつながり、1人でも多くの区民の命を守るために、「つなぐシート」の活用推進、ゲートキーパー研修の強化・推進と同時に、相談会の実施や区民への情報発信は途切れさせず、工夫して積極的に行ってほしい。

また、若年層の自死は、その家族や身近な人の心にも大きな影響を与える。連鎖反動的に自死に繋がることも懸念され、精神的な支援が大切となる。また家族や相談を受ける側にも精神的な不安は大きく、フォローが必要になるため、重層的な支援体制を構築し、SOSを見逃さないようにしていくことが大事になる。

例えば、特別授業の実施後にできえ、誰にも相談しようと思わない児童の存在は、たとえ10%でも見過ごせない実態である。開催しただけで完結するものではないため、相談機関が記載されたカードの配布だけでなく、「気づき つながる いのちを守る体制」の実現のために、もう一歩進んだアフターフォロー、寄り添った対策を実施してほしい。

反映結果・反映状況

雇用・生活・こころと法律の総合相談会は、原則対面相談で、十分な感染症対策を講じたうえで実施するとともに、電話等での相談についても所管課と協議しながら実施を検討する。SOSの出し方教育では、学校での実施を拡大していくとともに、授業終了後には、アンケート結果について実施総数と各学校の結果を比較できるようまとめて、学校と連携しながら児童・生徒へのきめ細かい支援が行われるように工夫していく。ゲートキーパー研修では、区職員や児童・民生委員への段階的な研修実施に加え、他分野合同研修として実施している上級研修を、フォローアップ研修にも位置づけ、初級研修修了者への周知を行い、相談者への対応力の強化を図る。インターネット・ゲートキーパー事業は、今後も事業者と課題分析に努めながら、悩みを抱える若年層が相談しやすいように広告表示を工夫する等、必要な支援に確実につながるよう対策を講じていく。

庁内各々が参加する自殺対策戦略会議で、区の実態に合わせて重点的に取り組む対象を決定し、対象に合わせた支援を着実に進めていく。関係各部署・関係機関との連携強化により、生きる支援としての自殺対策を進め、自殺者の減少を目指す。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成31年度事業実施分)			
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化	記入所属	危機管理部総合防災対策室 災害対策課災害対策係
事業名	No.35 防災力向上事業(防災訓練・防災計画・水害対策の強化)			電話番号	03-3880-5836(直通)	
				E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区民と防災関係機関とともに防災訓練を実施し、応急対応力の習熟と強化を図る。「足立区地域防災計画」の修正を行うとともに、「地区防災計画」の策定を支援する。			庁内協働	各部：総合防災訓練、水防訓練の実施 地域防災計画の修正に伴う各部役割の内容見直し検討
	内容	区民及び防災関係機関とともに防災訓練を実施し、応急対応力の習熟と強化を図る。「足立区地域防災計画」の修正及び「地区防災計画」の策定により災害に強いまちづくりを実現する。令和元年台風第19号を受けて、水害に対する体制の強化を図る。				
対応する予算事業名		防災会議運営事務、防災訓練実施事業				
					根拠法令等	災害対策基本法、足立区基本計画、足立区災害対策条例、足立区地域防災計画

■活動指標・成果指標(活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
① 活動	回	区職員が参加した避難所運営会議の実施回数 実績値:実施回数 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	208
			実績値	-	269	224	211	-
			達成率	-	-	-	-	-
② 活動	回	水害対策講演会等実施回数 実績値:講演会等実施回数(28~30年度の実績値は水害以外も含む)【新規指標】	目標値	-	-	-	-	58
			実績値	29	70	28	64	-
			達成率	-	-	-	-	-
③ 成果	%	女性防災士が未配置の避難所運営会議の割合 【低減目標】	目標値	-	-	75	75	70
			実績値	79	79	78	75	-
			達成率	-	-	96%	100%	-
④ 成果	箇所	避難所開設時の「手順書」を作成済みの避難所数 実績値:箇所数 【新規指標】	目標値	-	-	-	-	164
			実績値	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
⑤ 成果	地区	地区防災計画策定数 実績値:策定数(累計) 【平成30年度から定義変更】	目標値	9	19	29	40	52
			実績値	9	19	29	40	-
			達成率	100%	100%	100%	100%	-
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:新規指標のため成果分析なし
 指標②:新規指標のため成果分析なし
 指標③:達成できた。女性防災士が配置されていない避難所運営組織に対して、新たに1組織に配置された。令和元年度末で232名(うち女性33名)の防災士資格取得を助成し、女性防災士がいる避難所運営組織は104組織のうち25組織である。
 指標④:新規指標のため成果分析なし
 指標⑤:達成できた。令和元年度は、地域危険度が高い地域を中心に、11地区(町会・自治会)での策定を支援した。これにより、令和元年度末で「地区防災計画」策定団体は計40地区に達した。また、28年度に策定した7団体については見直し検討及び改定を行った。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	66,876	70,228	74,911	65,849	58,002		
総事業費内訳	事業費(a)	30,026	29,543	32,903	21,037	58,002	
	人件費(b)	36,850	40,685	42,008	44,812	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
		人数	3.83	4.00	4.10	4.50	-
		計	33,095	35,124	36,306	39,191	-
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-
人数		1.05	1.55	1.55	1.55	-	
計	3,755	5,561	5,702	5,622	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
水防訓練会場設営委託	3,875	千円
地域防災計画修正業務委託	2,810	千円
地区防災計画策定・修正業務委託	2,728	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・令和元年台風第19号に伴い、情報発信や避難所の開設・運営等について課題が判明したため、水防体制の見直しと強化を図る。
 ・避難所における新型コロナウイルスなどの感染症対策を強化した避難及び運営方法を検討する。
 ・避難所運営訓練に加え、防災区民組織により構成される区民消防隊や区民レスキュー隊など各地域での防災訓練を推進し、「共助」の力を更に向上させる。
 ・地区防災計画は、令和6年度までに100団体策定の中間目標に向けて、地域危険度が高い地域から優先して策定支援を進めていく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】
 ・防災訓練への参加が少ない若年層等に対する防災普及啓発を行うため、商業施設や保育園等に出向き普及啓発活動を行う。
 ・避難所への避難以外の在宅避難、縁故等避難など「分散避難」の周知をあだち広報、区HP、講演会や勉強会等で区民に周知する。
 ・地区防災計画について、新規で12団体の計画策定を行うとともに、平成29年度に策定した10団体の計画見直しを行う。新規12団体のうち6団体は、小台・宮城地区コミュニティタイムラインの作成に合わせた計画づくりを進めていく。
 ・地域防災計画を、震災編と風水害編に分けて作成し、内容を充実させる。
 ・防災士の資格を取得した方のアフターフォローとして、スキルアップ研修会を実施し、地域における活動の場を広げてもらう。
 【中・長期】
 ・「分散避難」の周知を、情報が行き届きづらいターゲットに対し、機会を創出して周知を図る。
 ・地区防災計画については、令和6年度までに100団体の計画策定を目指す。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②④は新規指標であるため達成度の評価はできない。変更前の指標と比べると、何を狙っているのかが分かりやすい指標となったので、来年度しっかりと事業分析と評価を行いたい。

指標③は目標を達成したが、女性防災士の人数も、配置されている避難所運営会議の数もまだ少ない。今年度の目標値を高めに設定したことは評価できる。女性防災士に限らず自助・共助の中心的存在となる防災士を増やす取り組みを進めてほしい。

指標⑤も目標を達成した。「令和6年度までに100団体」の目標に向けて着実に取り組んでいただきたい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

自助・共助の浸透を図り、地域住民とともに実践的な訓練を繰り返すことで、区民の災害時の即応力を高めていく方向性は妥当である。これまで震災対策に比べるとやや遅れていた水害対策が加速していることも評価したい。

令和元年台風第19号の経験を踏まえ、水害時の避難に区民の関心が集まりがちであるが、震災・水害ともにバランスよく啓発活動に取り組んでほしい。

避難所における新型コロナウイルス感染症対策のカギとなる「分散避難」について広く区民に周知意識変容につなげるとともに、必要なときに必要な情報が必要な人に確実に届くように、災害時の情報伝達手段の再構築も進めてほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

令和元年台風第19号の経験を踏まえ、早急に水害対策を見直し、確立することが必要になった。今回は、適切に活動指標及び成果指標の見直しが行われたので、今後の推移を見守りたい。

水害の場合の避難所運営には独自の要素もあり、また三密という観点から細心の注意を要する面もあるので、開設時の手順書の作成が速やかに進むような支援・指導を期待する。

従来からの女性防災士の育成、地区防災計画の策定についても、適切に取り組みがされた。

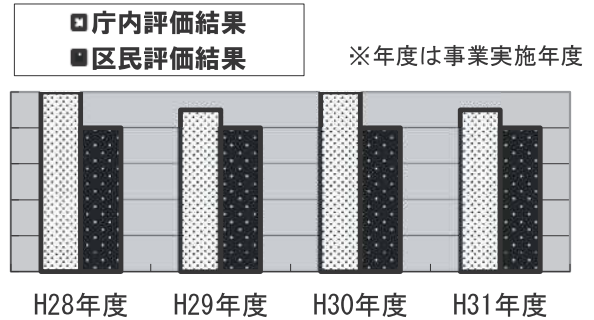
【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①、②、成果指標④については、新規指標であり、成果が上がるのは来年度以降となる。この点について課題分析にあるとおり、いつまた令和元年台風第19号来襲と同様の事態に見舞われるか予想もつかないのであるから、即座にその際判明した課題を解決しておく必要がある。その際、「共助」という観点は重要であり、まさに区が掲げる協創の実践の場でもある。

このような観点から、成果指標③の達成率は100%であり、女性防災士が新たに1避難所運営会議に1人配置され一定の進捗は認められるが、依然として全体の24パーセントと低い数値に留まっており、まだまだ多くの避難所に女性防災士が配置できない状況が継続している。女性防災士の育成に関しては、避難所運営会議における女性防災士の配置割合を特に意識した取組を求めたい。

地区防災計画の策定については、計画どおりの進捗が認められた。今回の水害対策へのシフトに伴い、従来から策定してきた地区防災計画に修正が必要であれば柔軟に対応していただきたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★	反映結果	達成度	方向性
	4.5	★★★★★	4	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	4	4	4	4

【今後の事業の予定、方向性への評価】

近年は、100年に1度といった想定を超える大規模な自然災害が頻繁に発生していることから、この点を意識した防災対策が求められる。従って、短期の予定、中長期の方向性とも適切であると思われるが、何と云っても水害対策にシフトせざるを得ない事情に基づいた緊急の対応を進めている状況である。いずれ従来の震災対策とは全く別の対策を打ち立てるということではなく、震災対策とも統合した対応を確立することが必要。いずれにせよ、足立区民にとって、生命に関わる事業である。特に水害時の避難所運営については、区の担当職員だけではなく、地元の有志の活動に頼る面が大きいので、運営簡易マニュアルの作成など、さらに円滑な避難所運営ができるよう検討されたい。また、多くの外国人もしくは日本語の理解困難な区民が避難することも想定されるため、共生・協創の対応をお願いしたい。

なお、避難所における感染症予防対策は、今後の防災対策において重要なテーマとなることから、この点を踏まえた分散避難や適切な避難所運営等を検討する必要がある。

反映結果・反映状況

【防災士資格取得助成】新たに女性防災士を令和2年度に1校配置した。未だ女性防災士が不在の避難所については、できる限り女性に資格を取得してもらえるよう本部長・庶務部長会議での案内や各避難所運営会議等で直接働きかけていく。【地区防災計画の策定等支援】令和6年までに100地区策定できるよう令和2年度は12地区での策定支援を行うとともに、平成29年度に策定した10団体においても修正支援を行う。このほか、自主的な計画策定を促すため、令和元年度に作成した「地区防災計画策定の手引き「地震編」」に続き、令和2年度に「同手引き「水害編」」を作成しホームページに掲載した。【避難所運営手順書】令和元年台風第19号を受けて、区内小・中学校の避難所開設・運営を統一的かつ円滑に行うため「水害時避難所開設・運営手順書第1部」「同手順書第2部」を令和2年度に作成するとともに、外国人等の避難者に対し適切な対応ができるよう表示物等の準備を行っていく。【感染症対策】避難所への避難の前に在宅避難や縁故等避難などを検討する「分散避難」を区民に周知するとともに、避難所においては、発熱者など感染疑いがある方の導線や居室を分けるなど感染症対策を踏まえた避難所運営を行っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査書(平成31年度事業実施分)		
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化	記入所属 都市建設部市街地整備室 密集地域整備課事業調整係 都市建設部建築室 開発指導課細街路係
事業名	No.36 防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)			電話番号	03-3880-5463(直通)
				E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	密集市街地において、細街路整備事業による避難路の整備、不燃化促進事業による延焼遮断帯形成の促進、密集市街地整備事業による公共施設の整備や老朽建築物の除却等を行い、防災性の向上と住環境の改善を図る。			庁内協働 工事課:道路整備 みどり推進課:耐震性貯水槽設置工事 街路橋りょう課:契約事務
	内容	①密集事業地区内(3地区)老朽住宅の除却②密集事業地区内(3地区)道路、公園等の公共施設整備③不燃化特区老朽建築物除却助成等による支援④不燃化促進区域(5地区)不燃建築物助成等による支援⑤細街路整備対象路線の拡幅工事及び測量等の費用助成			
対応する予算事業名	密集市街地整備事業、都市防災不燃化促進事業、細街路整備事業				

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

活動	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	実績値					
				28	29	30	31	2	
①活動	地域住民等への事業説明回数	回	協議会や地縁団体、事業関連団体等に対する事業説明回数 目標値=予定回数 実績値=実施回数	目標値	-	54	55	60	67
				実績値	-	62	81	64	-
				達成率	-	115%	147%	107%	-
②活動	【密集】老朽住宅等、除却棟数	棟	目標値=密集事業による当該年度の予定除却数 実績値=密集事業による除却の実績棟数 【平成29年度から定義変更】	目標値	6	13	164	217	344
				実績値	5	70	195	340	-
				達成率	83%	538%	119%	157%	-
③活動	【不燃化】建築件数に対する助成件数	件	目標値=過去の助成実績から設定した件数 実績値=助成件数 【平成30年度から定義変更】	目標値	9	7	8	7	7
				実績値	3	14	9	6	-
				達成率	33%	200%	113%	86%	-
④成果	【密集】事業実施地区の平均不燃領域率	%	目標値=市街地の焼失率が0に近づく不燃領域率60%を目指した3地区平均目標値(※原則、前年度実績値+1.5%) 実績値=3地区平均不燃領域率(足立四丁目・西新井・千住仲町)【令和2年度より西新井・千住仲町・千住西に定義変更】	目標値	53.2	54.8	55.5	56.3	57.0
				実績値	53.3	54.0	54.8	55.5	-
				達成率	100%	99%	99%	99%	-
⑤成果	【不燃化】事業実施地区の平均不燃化率	%	目標値=延焼遮断帯として機能する不燃化率60%を目指した5地区平均の目標不燃化率 実績値=5地区平均不燃化率 【平成28年度から定義変更】	目標値	55.5	55.5	56.0	56.0	57.0
				実績値	52.3	54.1	55.0	55.8	-
				達成率	94%	97%	98%	100%	-
⑥成果	【細街路】細街路整備距離(年度ごと)	m	単年度ごとの整備目標と整備実績 目標値≧前年度の整備距離 実績値=当該年度の整備距離	目標値	2,400	1,600	1,600	1,650	1,700
				実績値	1,103	1,312	1,636	1,696	-
				達成率	46%	82%	102%	103%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【密集市街地整備事業】【指標①】目標値を上回った。内訳は、足立四丁目2回(目標2回)、西新井2回(目標2回)、千住仲町15回(目標15回)、千住西7回(目標6回)、不燃化特区35回(目標35回)、柳原3回(目標0回)。(【指標②】目標値を上回った。内訳は、西新井4棟(目標1棟)、千住仲町2棟(目標1棟)、千住西3棟(目標1棟)、不燃化特区331棟(目標214棟)。不燃化特区の除却助成が大幅に増加しており、助成要件拡充及び制度周知活動の効果がでていと考えられる。【指標④】目標値をやや下回り55.5%(+0.7)となっている。老朽住宅等の除却件数増加で不燃化は進んだが、小宅地が多いため不燃領域率に反映できなかった。地区別では足立四丁目56.5%(+0.6)、西新井54.3%(+0.9)、千住仲町58.5%(+0.5)となっており、各地区とも確実に上昇している。なお、令和元年度で足立四丁目の密集事業が終了し、令和2年度より千住西を加えて指標を算出する。令和元年度実績値は同じ数値であった。

【不燃化促進事業】【指標③】実績6件(目標7件)と目標を下回ったが、概ね目標どおりであった。目標値の設定は、過去の5年間の助成実績を踏まえ設定している。助成件数は申請者の意向によるため、年度ごとの増減が激しく、達成率の変動も大きくなってしまった。(【指標⑤】)ほぼ目標値を達成できた。事業中の5地区とも不燃化率が伸びている。補助138号線西新井駅西口その2工区の不燃化率の伸びが3.9ポイントと大きく、街路事業の進捗による影響が大きいと考えられる。

【細街路整備事業】平成29年度より、細街路整備事業の回復が顕著となってきている。平成30年度より目標値を上回り、令和元年度も達成率は103%となり、引き続き目標値を上回った。周知活動を図り、区民の需要の高さもうかがえる。さらに、件数、整備延長ともに、前年実績を伸ばし、目標到達へ向け継続・維持できるように努める。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【密集市街地整備事業】指標④の不燃領域率については、ほぼ例年どおりの伸びを示したが、目標値には達していない。今後とも着実に密集地域の解消を目指して、密集事業や除却・建替え助成など重層的な施策展開を行っていく。

【不燃化促進事業】助成金により建築主の負担額は軽減されるが、建替えには多額の費用がかかる。各々の建築主のライフサイクルや家庭の事情などを考慮しながら粘り強くPR活動を行い、建築主の理解を促す必要がある。

【細街路整備事業】細街路整備事業の需要は多い。区民にわかりやすく新たに作成したパンフレットを活用し、より一層当該整備を実現していく。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	641,017	780,210	1,024,581	1,579,940	2,074,626		
総事業費内訳	事業費(a)	437,148	568,951	836,207	1,382,031	2,074,626	
	人件費(b)	203,869	211,259	188,374	197,909	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数	22.60	23.65	20.65	22.10	-	
	計	195,287	207,671	182,856	192,469	-	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-	
人数	2.40	1.00	1.50	1.50	-		
計	8,582	3,588	5,519	5,441	-		
収入外	国都負担金・補助金	203,921	214,103	329,535	656,499	-	
受益者負担金	0	0	0	0	-		

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	負担金補助及び交付金	665,358	千円
②	公有財産購入費	287,535	千円
③	工事請負費	266,968	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【密集市街地整備事業】(短期)不燃化特区制度は今年度が最終年度であるが延伸を予定しており、円滑に制度の延伸ができるよう住民に周知活動を行う。(中・長期)密集事業を行う地区(西新井・千住仲町・千住西)については、各地区の課題を整理しながら計画的に密集事業を行っていく。不燃化特区制度は来年も引き続き周知を行い、老朽建築物の除却や建替え意欲の醸成に努め、不燃領域率70%の実現を目指す。

【不燃化促進事業】(短期)引き続き、チラシ配布や相談会、広報、HPなど周知活動により事業内容と事業期間をPRし、建替え意欲を高める。(中・長期)他の地区においても街路事業に合わせて新規地区の導入を検討し、延焼遮断帯形成のため事業を推進する。

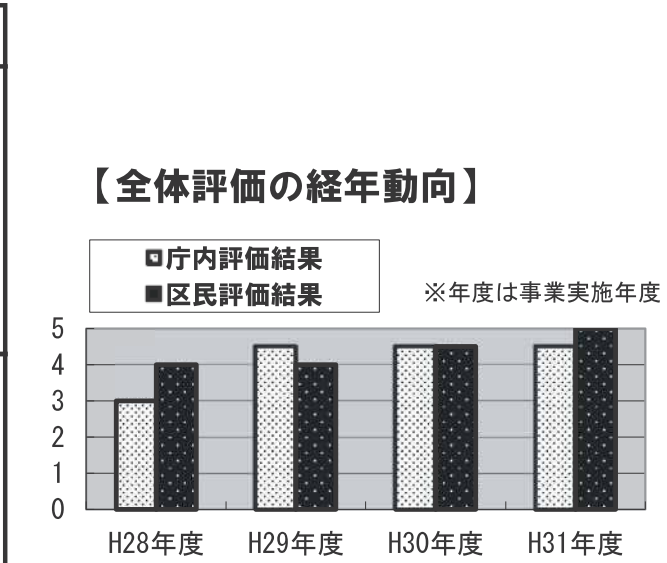
【細街路整備事業】(短期)区民にわかりやすく新たに作成したパンフレットなどを用い、引き続き細街路整備事業を周知していく。(中・長期)関係各課との連携を図り、防災まちづくり事業としての相乗効果が発揮されるよう、さらに財源の確保に努める。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p>【目標・成果の達成度への評価】 指標①②ともに目標を達成している。特に指標②に関しては助成要件拡充に加えて、町会・自治会、信用金庫、事業者への積極的な周知活動を行ったことが功を奏し、大きな成果を上げたことは大変評価できる。また、指標③については、概ね目標どおりであったが、粘り強いPR活動を行うことで、更なる成果につなげてほしい。 指標④、⑤については、いずれも、例年どおりの伸びを示し、ほぼ目標を達成している。目標値60%を達成するためにも、着実に事業を進めてほしい。指標⑥も、目標を達成しており、前年度よりも整備延長を伸ばしていることは大変評価できる。引き続き、防災性の向上と住環境の改善に努め、安心・安全なまちの実現を目指してほしい。</p>
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 防災まちづくりでは、対象地域の住民の理解と協力を得ることが不可欠である。その上で、短期的には各事業、チラシ配布や説明会等の周知活動に積極的に取組むことが示されており、老朽家屋の除却や代替え意欲の醸成を図る方向性は適切であると考えられる。不燃化特区制度については、令和7年度までの延伸が予定されているため、引き続き、不燃領域率70%の達成を目指して事業を進めていただきたい。 一方、中・長期的な取組として、防災まちづくり事業として相乗効果が図れるよう、関係各課との連携を図り事業を進めていく方向性は正しく、更に成果を上げていくことを期待する。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p>【反映結果の評価】 地道な区民周知活動が功を奏してきている。成果指標がほぼ達成されてきており、関係者の努力の結果と感じる。 従来から当分科会では地道な周知活動の重要性を指摘し、担当課もそのことを十分に受け止めて活動を積み重ね、成果につなげている。そこには関係する区民が主体的に大きな役割を果たしているから、この一連の行為自体が区が掲げる協創の実践であると言える。このことを評価できるような指標を新設するなど、工夫してほしい。</p>

<p>【目標・成果の達成度への評価】 令和元年度と同様に目標達成率は非常に高い水準をキープできた。その根底には地道な住民への啓発、周知、実行を促す行動があり、その結果が①～⑥の数値に現れている。今後は、これに満足せず、多くの区民へ制度等の趣旨を徹底し、益々の防災、住環境整備に注力することを期待する。 密集事業については、密集事業制度の周知活動が実り、活動指標②の大きな成果につながった。 不燃化促進事業の指標③については、母数の大きさから年度によって達成率が大きく振れるのはいたしかたない。補助138号線の進展に伴って助成により着実に不燃化が進んでいると言える。 成果指標④、⑤、⑥の達成率が高いことは大変喜ばしい。特に、指標⑥について、平成29年度から増加に転じ、減少傾向に歯止めがかかり、令和元年度も順調に成果が上がった。 それにしても指標④の不燃領域率70%というのは高い目標で、このペースでは達成時期が見通せるものではない。今後とも努力を積み重ねられたい。</p>



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 5	★★★★★	★★★★★	★★★★☆

<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 各事業とも、短期の予定、中・長期の方向性ともに適切。現在の活動の延長線上でできることについては把握し行動されていると思われる。長期的な視点で区民へ更に周知(PR)していくことを期待する。 密集事業については、千住西地区を軌道に乗せるとともに、次の整備地区についても精力的に取り組んでほしい。 不燃化促進については、補助138号線に続く街路事業を発掘し、軌道に乗せてほしい。 細街路整備について区民への周知を徹底して進め、成果につなげてほしい。 各事業とも、今後は、さらにそれぞれの事業の連携ということの意味を踏まえ、足立区独自の防災まちづくりに進化させていくことを期待する。</p>

反映結果・反映状況
<p>【密集市街地整備事業】密集事業実施地区では、千住仲町地区の事業終了(R4予定)や西新井駅西口周辺地区の事業延伸(~R7)など、各地区の進捗状況に合わせたタイムリーな周知を行う。柳原地区で勉強会を継続するなど、新規地区導入について検討するとともに、関係各課と連携し、密集地域の改善に精力的に取り組んでいく。不燃化特区制度は、令和7年度まで5年間事業延伸したことを丁寧に広く区民や関係事業者へ周知徹底することで、老朽建築物の除却棟数をより一層増やし、防災まちづくりを推進していく。 【不燃化促進事業】補助138号線西新井駅西口その1工区地区を令和7年度まで事業延伸し、地区内区民への周知を積極的に行う。また、新規に事業導入を検討している地区の不燃化率の調査を行いながら、整備が必要となる区域を選定し、事業実施につなげていく。 【細街路整備事業】区民に分かりやすく新たに作成したパンフレットを他課の窓口でも活用するほか、地域の情報スタンドにも配架を行い、また広報誌及び区HPへ情報を掲載し、事業の周知を図った。引き続き周知に努め、事業を推進していく。</p>

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)		
重点目標	⑨災害に強いまちをつくる		重点項目	防災対策の強化	記入所属 都市建設部 建築室 建築調整課 市街地建築係 建築安全課 建築防災係 建築安全係
事業名	No.37 建築物減災対策事業				電話番号 03-3880-5317(直通)
					E-mail kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	首都直下地震の発生に備え、木造住宅等の耐震化率の向上、老朽家屋の適正な維持管理と危険状態の回避、木造住宅密集市街地における無接道家屋の建替え更新への誘導など、安全で快適なまちの実現を目指すため、各事業の連携を意識しながら積極的に減災対策を推進する。			
	内容	①耐震診断及び耐震改修工事の費用助成 ②耐震化事業の説明会や相談会の実施 ③老朽危険家屋所有者への指導・勧告 ④老朽家屋解体工事の費用助成 ⑤木造住宅密集地域における無接道家屋の建替え許可 ⑥街区プランの活用による許可 ⑦緊急避難路整備などの費用助成			
対応する予算事業名		建築物耐震化促進事業・老朽家屋対策事業			
		根拠法令等 建築基準法、同法施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律、足立区住宅・建築物耐震助成条例、同条例施行規則			

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
①活動 老朽家屋の総指導物件数	件	区内全件調査により判明した老朽家屋等の所有者に対し、指導を実施した対象物件数	目標値	230	230	180	180	180
			実績値	372	151	160	183	—
			達成率	162%	66%	89%	102%	—
②活動 耐震診断助成申請件数	件	目標値=区促進計画による目標値 実績値=助成申請件数	目標値	480	480	480	350	350
			実績値	443	342	350	328	—
			達成率	92%	71%	73%	94%	—
③活動 特定地域内における無接道家屋の建替え相談件数	件	木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え相談件数 目標値≧前年度実績値 実績値=年間相談件数	目標値	80	60	70	80	120
			実績値	60	70	81	112	—
			達成率	75%	117%	116%	140%	—
④成果 老朽家屋の危険解消数	件	解体・改修等により危険状態を回避できた老朽家屋件数	目標値	40	35	35	35	35
			実績値	23	33	42	79	—
			達成率	58%	94%	120%	226%	—
⑤成果 区内の住宅の耐震化率	%	区内の住宅総戸数に対する、耐震性がある住宅戸数の割合。区の促進計画により、令和2年度までに95%を目指す。	目標値	91	92	93	94	95
			実績値	84	85	86	86	—
			達成率	92%	92%	92%	91%	—
⑥成果 特定地域内における無接道家屋の建替え許可件数	件	木造住宅密集市街地における建築基準法の道路に2m以上接していない敷地における建替え許可件数 目標値≧前年度実績値 実績値=年間許可件数	目標値	7	7	4	4	4
			実績値	6	0	4	2	—
			達成率	86%	0%	100%	50%	—

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①: 目標値を達成した。特に危険な老朽危険家屋に加え、老朽家屋の所有者、管理者に文書等で指導を繰り返した結果である。

指標②: 目標値に対し実績値が下回った。原因は、台風15号、19号による災害や年度末の新型コロナウイルスによる活動の自粛により減少したと考える。

指標③: 無接道家屋の解消に向けた緩和基準や緊急避難路整備助成などのPRに努めたことで目標値を上回った。

指標④: 建築安全係で行っている事業に加え、不燃化特区制度や耐震化促進事業の助成制度を利用した案件が多数あり、例年と比較しても相当大きな成果となった。

指標⑤: 住宅耐震説明会・相談会でのPR活動や関係各課や民間関係団体との連携等を行ったが、目標値には至らなかった。旧耐震基準住宅等所有者は、高齢者が多く、経済的にも改修や建替え意欲が低いことが要因と考える。

指標⑥: 関係権利者との調整や困難事例の相談が多く、目標の値に至らなかった。

※投入資源欄について、平成29年度の「事業費(a)」及び「国都負担金・補助金」を予算額で記載していたため決算額に修正。

■投入資源

単位: 千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	691,683	385,936	450,485	405,615	499,361		
総事業費内訳	事業費(a)	590,032	282,684	346,302	303,141	499,361	
	人件費(b)	101,651	103,252	104,183	102,474	—	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	—
	人数	11.35	11.35	11.35	11.35	—	
	計	98,075	99,664	100,504	98,847	—	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	—	
人数	1.00	1.00	1.00	1.00	—		
計	3,576	3,588	3,679	3,627	—		
収入外	国都負担金・補助金	365,061	82,729	134,420	108,921	—	
受益者負担金	0	0	0	0	—		

■平成31年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	建築物耐震助成	278,251	千円
②	耐震普及啓発等	10,593	千円
③	家具転倒防止助成等	4,387	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

老朽危険家屋の所有者や管理者はいずれも高齢化や相続問題、経済的負担を理由に関係者間の調整が滞っている案件が困難事例として残っている。また、依然として老朽家屋に居住し続けると主張する方も少なくない。

危険度の高い地域や緊急輸送道路沿道の旧耐震基準建築物の耐震化は、重点的に事業の周知を徹底し、促進していく必要がある。

無接道家屋の解消は、権利関係の調整や狭小敷地での建替えなどの課題に対する支援が求められている。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)特に危険な老朽家屋の所有者等には継続的に状況確認をとりつつ、これまでの指導状況を鑑み、他事業の活用ができる方には制度利用を改めて促していく。

耐震化率向上のため、緊急輸送道路沿道対象建築物に耐震診断・改修工事を促し、民間関係団体との協働、説明会・相談会や区イベント、ホームページや区広報でのPRなどで啓発活動を行い、耐震化率の向上を図っていく。

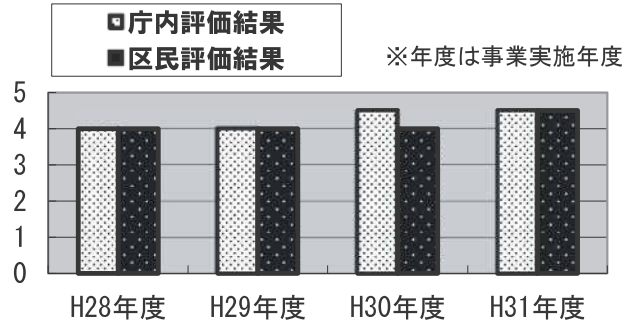
無接道家屋の建替え許可は、関係権利者の合意形成に区が主体的に関わり、緊急避難路整備費用など助成制度の周知を行いながら、建替え実現に向けた支援を働きかけていく。また、まちづくり関係団体と連携し困難事例の解消に努めていく。

(中・長期)老朽危険家屋や旧耐震建築物、無接道家屋の解消のために建物所有者・管理者に向けて適正な維持管理手法を指導して安心・安全につなげていく。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
【目標・成果の達成度への評価】 指標①は、前年度に比べ指導件数が伸びており、目標を達成している。特筆すべき点は、指標④の成果で、不燃化特区制度や耐震化促進事業との相乗効果により、目標を大きく超える達成率となっており大変評価できる。指標②については、様々な要因により、目標を下回る結果となったが、指標⑤の成果に結びつくよう、引き続き申請件数の増加に向けた取り組みを進めていただきたい。指標③は、PR活動を強化したことにより、今年度も目標を達成した。件数は大幅に伸びており、高く評価する。指標⑥については、困難事例が多く、目標未達成であるが、引き続き丁寧な対応を実施することで、無接道家屋の解消を進めてほしい。	
【今後の事業の予定、方向性への評価】 老朽家屋の解消については、特に危険な家屋の所有者等に継続的に状況確認を行いつつ、他施策の制度活用などを促していく方向性は妥当であり評価できる。また、耐震化の促進についても、ターゲットを絞った働きかけ、民間関係団体等との協働による啓発活動を実施していく方向性は適切と思われる。無接道家屋の建替え許可に関する困難事例は、引き続き区が主体的に関わり、一軒一軒丁寧な対応をお願いしたい。一方、各事業の推進を阻害する要因として、所有者の高齢化など複雑な要因が考えられる。住宅課や福祉部などの関係所管との庁内連携を更に進め、安全で快適なまちの実現に果敢に取り組んでほしい。	
【区民評価委員会の評価】	
【反映結果の評価】 老朽家屋の解体については、どうしても難航事例が蓄積され、そうした物件への対応が後回しになってきた面があり、年々難しい物件に対応せざるを得なくなっているが、地道に粘り強い対応をしていることは高く評価できる。 建物所有者の高齢化により、建替え意欲が減退し、減災対策がなかなか進まないということは理解できるが、高齢者こそ、そのための支援が必要なのであり、むしろ高齢者が多いことが再開発などを進める機運となるということもある。 当分科会で従来から指摘している庁内の連携による総合的な建築物減災対策ということをさらに強力に進め、着実な成果につなげてほしい。	
【目標・成果の達成度への評価】 活動指標①～③に粘り強く取り組んだ結果が表れている。 特に③の無接道家屋建替え相談件数が大幅に増えたのは、これまでの区の制度のPRが実り、業務が軌道に乗ってきたと言え、今後の成果につながるものと期待できる。 成果指標④～⑥については頑張った結果が出ている。特に④については区民意識向上対策で大きな成果が得られた。助成制度の周知ができ、順調に活用できたと言える。 指標⑥の達成率は50%であったが、母数の規模からして達成率が年度によって暴れるのはいたしかたない。そもそも無接道家屋は許可を取らない限り建て替えられないのであり、簡単に建替えを可能にするとモラルハザードにもつながりかねない。この点で足立区は街区プランを作成して慎重に進めているのであり、その過程で関係者の意識を高め、自助、共助の力を引き出すようにしてほしい。	
【今後の事業の予定、方向性への評価】 各事業とも、短期の予定、中・長期の方向性ともに適切。高齢化が進む中で、困難事例の解決については更なる尽力を願いたい。本事業は特に当事者、権利者の意欲と理解によるところが大きいのであるから、民間との協創を進める、庁内協創を進めることが基本である。除却、あるいは改修や建替えについての「指導」というスタンスばかりではなく、協創のための意識を高めるということにも軸足を置いてほしい。なお、無接道家屋建替え許可制度は、足立区独自の意義のある施策に育ってきている。狭小敷地での建替え方策などについて、コンペティションによって識者のアイデアを募るなどして、「仕方なく許可する」ということではなく、「しゃれた建替えができる」という理解を広めていくことも有効ではないか。	

【全体評価の経年動向】



庁内 評価 結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★	★★★★★
		4	4	
区民 評価 結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★	★★★★★	★★★★★
		5	4	5

反映結果・反映状況

- ①老朽家屋の解消において、他事業との相乗効果やこれまでの粘り強い対応が大きな成果に繋がった。解体が進んだ要因としては地域限定ではあるが、不燃化特区制度の助成額が大幅にアップしたことが奏功している。高齢者に共通している課題として、相続や経済的負担を考慮しながら、関係各課の事業や関係団体と連携して一層の努力を重ねて解決策を提案していく。
- ②特定緊急輸送道路沿道建築物において、重点的かつ積極的な働きかけを行うとともに、地域危険度が高い地域での防災まちづくり活動との庁内連携により、耐震化を促進し減災対策を進めていく。また、各種イベントでのPR活動や、民間関係団体等との協働により、耐震説明会・個別相談会での啓発活動を実施し、効果的な取組みを実施する。
- ③無接道家屋の建替え許可において街区プランを適用するような困難事例については、申請者や関係権利者に対して、区が主体的に関わり理解が得られるよう働きかけていく。また、それぞれの地域の街並みや周辺環境への配慮を考慮した建物への誘導を行っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	くらし	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)					
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める			重点項目	良好な生活環境の形成		記入所属	都市建設部建築室 住宅課 空き家担当	
事業名	No.40 空き家利活用促進事業						電話番号	03-3880-5737(直通)	
							E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	今後放置される空き家の増加を見据え、空き家を地域の資源として有効に活用することで魅力ある地域と豊かな住生活の実現を目指す。						庁内協働	協働・協創推進担当課、シティプロモーション課と連携し、情報共有を図りながら事業を推進している。
	内容	地域資源として空き家を活用するにあたっては、空き家所有者が抱えている有効活用できない理由を解決する必要がある。課題解決には様々な専門的知識が必要となり、所有者にとっては相談窓口がわからず動き出せない状況が見受けられる。そこで、各種専門家が集まった相談会を開催する。							
対応する予算事業名		住宅施策推進事務							
		根拠法令等							空き家等対策の推進に関する特別措置法

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2		
①活動	空き家相談会の開催	回	各種専門家(宅地建物取引士、建築士、弁護士等)による相談会の開催回数【新規指標】	目標値	-	-	4	4	34
				実績値	-	-	4	4	-
				達成率	-	-	100%	100%	-
②活動	空き家所有者からの相談件数	件	相談会や窓口等、区への相談受付件数【新規指標】	目標値	40	38	36	108	137
				実績値	38	36	108	137	-
				達成率	95%	95%	300%	127%	-
③成果	空き家解決に向けた対応方針を提示した件数	件	空き家解決に向け、専門家から対応方針を提示した件数【新規指標】	目標値	-	-	-	-	68
				実績値	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-
④成果	空き家解決件数	件	対応方針に沿って課題が解決し空き家利活用、売却、賃貸、解体等につながった件数【新規指標】	目標値	-	-	-	-	34
				実績値	-	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-	-
⑤				目標値					
				実績値					
				達成率					
⑥				目標値					
				実績値					
				達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

北千住駅東口地域で行ってきたモデル事業の業務委託が終わり、区内全域で地域性を考慮した活動が求められる。モデル地区では空き家プラットフォームが構築され、イベントの開催や7件の空き家が利活用されるなどの成果をあげている。また、空き家プラットフォームには独自に蚤の市や壁塗り体験などのイベントを開催した効果で個別に利活用に向けた相談が入り、自立運営に向けた動きが進んでいる。一方、区内全域に目を向けると空き家対策を行うにあたっては宿場町としてのブランドがある北千住とは異なる対策が求められる。

指標①は、空き家所有者を対象とした相談会を平成30年度から行ってきた。これまで年間4回本庁舎で計画通り行い、所有者の悩みや課題を解決してきた。令和2年度からは、区を17地区に分け各地区2回出張し開催していく。

指標②は、空き家特措法が制定されてから空き家所有者からの相談や、近隣住民からの苦情を受けている。所有者からの相談には内容に適した窓口も紹介し解決に繋げている。近隣からの苦情に対しては所有者の調査を行い、適正管理の指導を進めている。令和元年度は窓口や電話での受付が109件、相談会での受付が28件で合計137件となっている。相談件数は毎年増えており、区内各所で相談会を行うことで、さらに相談しやすい体制を整えていく。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

北千住駅東口地域での活動で見えてきた主な課題は以下の通りである。

- ・ 空き家情報の把握が難しい。空き家かどうかかわからず、所有者もわからない。
- ・ 利活用できる空き家が少ない。貸すことに抵抗があり、親族の理解が得られない。
- ・ 老朽化など建物の状態に課題が多い。

多くの課題はあるが、空き家を利用し、活動したいという人は多い。区内全域に活動を広げるうえでも、建物所有者がもつ様々な課題を解決する必要があり、各種専門家の協力が欠かせない。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	0	13,921	15,335	17,492	4,700		
総事業費内訳	事業費(a)	0	5,140	6,480	8,783	4,700	
	人件費(b)	0	8,781	8,855	8,709	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数	0.00	1.00	1.00	1.00	-	
	計	0	8,781	8,855	8,709	-	
非常勤	平均給与	0	3,588	3,679	3,627	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計	0	0	0	0	-		
収税	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
入外	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	8,783	千円
②	主な内容	金額		千円
③	主な内容	金額		千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

令和元年度はプラットフォームも活発に活動し、イベントを通じさらなる広がりを見せ、自立運営に向かっている。その活動を広めるための冊子も作成し、他地区での課題解決に役立てていく。令和2年度以降は区内全域の空き家対策を進めていく。

(短期)

- ・ 区内全域での無料相談会実施
- ・ 適正管理に向けた指導

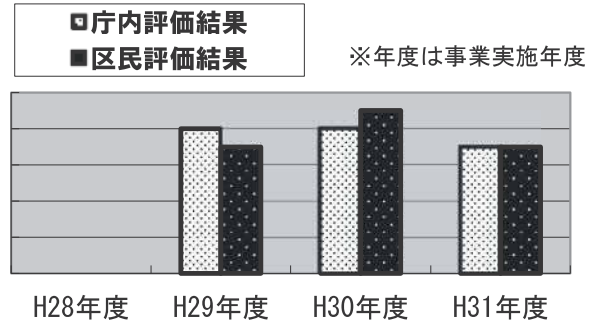
(中・長期)

- ・ 低未利用不動産を不動産市場に戻し活性化を進める
- ・ 様々な主体によるプラットフォームの拡充

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】	
<p>【目標・成果の達成度への評価】 令和元年度までに北千住駅東口地域のモデル事業では、7件の空き家が利活用されたり、イベントが開催されるなど多くの成果を生み出した。空き家プラットフォームは、区の委託が終了し、自立運営に移行したが、これまで以上の活動が展開されることを期待する。 指標①は、令和2年度から、区内全域17カ所でアウトリーチ型の相談会を新規で実施する予定となっている。目標回数は前年度から大幅に増えているが、事業を着実に進めることで、新規指標③、④の成果につなげていくことに期待したい。指標②は、毎年増えており、空き家に対する関心度の高まりが伺える。</p>	
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 北千住駅東口地区のモデルエリアで得たノウハウを踏まえて、空き家対策事業を足立区全域に広げていくことが、この事業における大きな課題である。その中で、区内全域17カ所でアウトリーチ型の無料相談会を実施していくことは、様々な物件の掘り起こしや、相談体制の強化につながると考えられるが、その先の方向性まで示していく必要がある。また、空き家については管理状況についても課題があるため、所有者に対して適正管理に向けた指導を講じていく手法は妥当と評価する。 一方、北千住地区の空き家プラットフォームは、令和2年度より自立運営を原則としているが、これまでの委託事業の成果は、先進的な取組として区内外から非常に高く評価されている。再度、区としての関わり方を検討する必要があるのではないかと。</p>	
【区民評価委員会の評価】	
<p>【反映結果の評価】 空き家の利活用の促進については、区民への啓発が重要で、引き続き、積極的な周知(PR)活動が必要であるが、北千住におけるモデル事業の取組に一定の成果が認められるので、さらに発展させていってほしい。 協創の意識をもって、障がい者向けグループホームが実現したが、これを参考にして、協創の視点から、空き家利活用促進を全庁的に、また区民内外のアイデアを集めて実現すると良い。 当分科会では、北千住という独特でポテンシャルの高い地域で、もっと空き家利活用を発掘し、発展させることが必要であり、そのためにも、空き家特措法の範囲を超えて「低未利用の不動産の活用」と捉えるべきであるという趣旨の指摘をしている。 いずれは北千住以外への展開も考えなければならないが、この点について今年度は曖昧な方向に乗り出しているのではないかと。</p>	
<p>【目標・成果の達成度への評価】 活動指標①②から、現状では、適切な空き家対策が実施できていると認められる。 成果指標③、④については今年度からの新指標であり、成果が未知であるので、評価を保留する。 空き家に関する相談件数は、増加傾向にあり、その相談に的確に対応し、解決に導けるかが鍵となることから、活動指標の実績値が、成果指標の実績値に結びつくよう、きめの細かい相談対応が求められる。そして、マッチングが効果的に課題解決に結びつくことを期待したい。この点で、成果分析にあるとおり、「区内全域に目を向けると・・・北千住とは異なる対策が求められる」のであるから、北千住とそれ以外での利活用を分けて評価できるようにする必要がある。北千住東口でのモデル事業においては、様々な課題が明らかになったことから、ここで得られた知見・経験を生かした創造的な利活用を提案するなどの対策を講じていくことが重要である。</p>	
<p>【今後の事業の予定、方向性への評価】 短期的には的確に予定が立てられている。 空き家については、増加傾向にあり、空き家対策が今後の区政運営において、重要なテーマとなることは明らかであることから、全庁を挙げた総合的な対策として取り組まれることを期待する。 空き家の利活用については、住居や事務所、店舗のほか、地域交流施設など公共施設としての利用など、多様な利活用の推進をさらに積極的に図っていただきたい。 中長期的には、様々なプラットフォームを拡充しながら区も入って低未利用不動産を活用していくという方向性は的確。 この方向性を見据えた上で、足立区全地域での空き家増加傾向が続くと予想されるので、利活用事例を千住地域のみに限らず他地域でも応用できるようになると良い。また、さらに広くさまざまな民間のアイデア、力を借りて対策を進め、足立区の活性化になると良い。</p>	

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 3.5	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

反映結果・反映状況

空き家利活用の実績も増え、その活動がみえることで空き家に対する理解も進み、活動したいという意欲も高まっている。一方、活用できる空き家は不足している状況にある。区内全域での相談会で受けた物件を広く、低未利用の不動産の発掘と考へ、特に北千住地域では引き続き空き家プラットフォームとの連携をとりながら、空き家対策をさらに進めていく。

また、相談会を実施するにあたり、休日の開催や町会掲示板の活用など新たな相談者に向けた取組みも進めた。相談会を進めていく中で地域性も存在し、市街化が進んだ時期に応じて敷地規模や接道状況により、所有者が抱える課題も異なり複合的な課題もみえてきた。物件状況ごとに助言をする専門家が異なり、連携して複合的な対応がとれる体制が重要であり、各事例に合わせた対応の方針を相談者に提示していく。増加傾向と言われる空き家への対策は老朽化が始まる前に取り組むことで少ない負担で活用の可能性を見出すことができる。早期に相談できる体制を拡充していき多様な利活用の推進を図っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)			
重点目標	①地域の特性を活かしたまちづくりを進める		重点項目	緑と水辺と憩いの空間の創出	記入所属	都市建設部みどり公園推進室 みどり推進課公園整備係 パークイノベーション担当課
事業名	No.4.2 公園等の整備事業(パークイノベーションの推進等)			電話番号	03-3880-5442(直通)	
				E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換を目指す。			庁内協働	パークイノベーションは、みどりと公園推進室内(公園管理課)協働により実施
	内容	既存公園の改修を行い、魅力ある地域の公園づくりを進める。大型施設の長寿命化や適正配置、安全かつ快適な施設への転換を図るため、計画的な改修、更新を行う。				
対応する予算事業名	公園等の整備事業			根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例、都市緑地法、足立区緑の基本計画、あだち公園☆いきいきプラン	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		28	29	30	31	2	
①活動	公園等の新設、改修・改良工事	件	公園等の新設に向けた設計若しくは工事又は改修・改良工事の実設計若しくは工事を行った件数(長寿命化計画に基づく工事を含む)	目標値	100	100	91	90	88
				実績値	95	109	111	125	
				達成率	95%	109%	122%	139%	-
②活動	公園を利活用する団体等との協議回数	回	公園でボール遊び教室やプレーパーク等の実施を検討している団体等との協議回数	目標値	9	15	13	13	13
				実績値	9	11	13	13	
				達成率	100%	73%	100%	100%	-
③活動	改修・改良工事前の意向調査回数	回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取などの実施回数	目標値	43	32	45	47	39
				実績値	60	73	49	53	
				達成率	140%	228%	109%	113%	-
④成果	公園施設長寿命化計画の進捗率	%	公園施設長寿命化計画に基づく施設更新の進捗率(更新等を行った施設の累計数÷更新を計画した施設) 令和元年度実績3基÷65基=5% 令和2年度目標11基÷65基=17%【令和元年度新計画策定】	目標値	63	66	73	9	17
				実績値	61	66	73	5	
				達成率	97%	100%	100%	56%	-
⑤成果	区民団体等が主体となって新たに実施したイベント数	回	市民団体等が主体となって、新たに公園で実施したイベントの回数(ボール遊び教室、プレーパーク、昔遊び、パークで筋トレ等)	目標値	3	30	123	191	243
				実績値	3	70	143	143	
				達成率	100%	233%	116%	75%	-
⑥成果	よく行く、または行きたい公園がある区民の割合	%	世論調査で「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合(そう思う、どちらかといえばそう思うの計)	目標値	60	46	50	50	50
				実績値	44	48	43	46	
				達成率	73%	104%	86%	92%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

[指標①]計画していた工事に加え、台風19号に係る復旧工事を実施したため、目標件数を上回った。北鹿浜公園や千住中居町公園では、トイレの塗装デザインを募集し、区民とともに公園の改修を進めた。またおむつの取れないお子さんも遊べるシャワー・ミスト型の水遊び施設を江北平成公園に設置した。
 [指標②]区民団体や指定管理者と協議し、目標を達成した。ボール遊び教室は、区と区民団体との共催から区民団体の主催に変更した。
 [指標③]利用者団体への丁寧な説明を行い目標値を上回った。指標の他に公園活用推進連絡会や改修後の現地調査により、意向把握に努めている。
 [指標④]台風19号による被害等で河川敷のバックネット等3基を更新できず、目標を達成できなかった。これらの施設については令和2年度の当初予定に上乘せして実施予定である。
 [指標⑤]令和2年2月、3月においてパークで筋トレや冒険遊び場の開催が減となり目標を達成できなかった。次年度は、パークで筋トレ実施公園を増やすとともに、元洲江公園の指定管理者と区民団体の協力により「冒険遊び場」の実施回数をさらに増やす予定である。
 [指標⑥]実績値は3ポイント向上したが、大きな流れとしては横ばい傾向である。昨年度に改修した公園のアンケート(2公園で実施)では、約9割の方が良くなったと答えているが、改修した公園の数が少ないため、効果が区全体に波及していない。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

・魅力的な公園を増やしていくため、利用者や地域の意見を丁寧に聞きながら、区全域で公園を改修していく必要がある。
 ・公園活用推進連絡会においても、公園の安全・防犯に関する意見が多く寄せられた。地域による公園の見守りを進めていくためにも、町会や区民団体が公園の清掃等を行う自主管理の拡充を図っていく必要がある。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	574,211	559,897	462,007	669,583	960,940		
総事業費内訳	事業費(a)	484,412	460,196	374,203	572,261	960,940	
	人件費(b)	89,799	99,701	87,804	97,322	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数	9.49	10.97	9.60	11.00	-	
	計	82,003	96,328	85,008	95,799	-	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-	
人数	2.18	0.94	0.76	0.42	-		
計	7,796	3,373	2,796	1,523	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	12,667	8,825	14,834	-	
受益者負担金	0	0	0	0	-		

■平成31年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	52,800	千円
②	しょうぶ沼公園改修工事その2	金額	52,461	千円
③	しょうぶ沼公園改修工事その1	金額	34,900	千円
	舎人七号公園ほか2か所改修工事	金額		

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)
 ・設計委託の前年に、周辺公園との役割や機能分担、利用者のヒアリング調査を実施し、スピード感をもって設計・工事を行っていく。令和元年度の改修公園は数件にとどまったが、令和2年度以降は概ね10公園程度の新設・改修ができる見込みである。改修にあわせ、ボール遊びコーナー等、区民ニーズの高い施設の適正配置も進める。
 ・公園の新設、改修を行う際には、地域に自主管理を働きかけ、自主管理の拡大を図っていく。
 (中・長期)
 パークイノベーション推進計画と公園施設長寿命化計画に基づき、魅力ある地域の公園づくりと持続可能な公園運営の実現を目指す。

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①では、トイレの塗装デザインを区民公募したことに加え、イニシャルコスト・ランニングコストを勘案した、シャワー・ミスト型の水遊び施設の導入を実施している。改修手法等に創意工夫が認められ、評価できる。指標②③については、魅力的な公園を整備していく上で、不可欠なものであり、引き続き丁寧な対応をお願いしたい。

指標④は、台風19号の影響により目標未達成であるが、令和元年度に策定した新たな計画に基づく施設更新を着実に進めてほしい。また、指標⑤についても、目標未達成であるが、前年と同数を維持できている。指標⑥は、目標未達成ながらも、前年比で3ポイントが改善。更に、改修後の調査では、利用者が3割増えていることが確認されており評価できる。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

公園ごとの特色を大事にしたパークイノベーションを進める中で、周辺公園との役割や機能分担を検討しつつ、利用者とのヒアリング調査を実施していく手法は不可欠であり妥当。また、改修にあわせてボール遊びコーナー等、区民ニーズの高い施設の適正配置を進めていく方向性も正しいと考える。地域に働きかけを行い、自主管理の拡大を図っていく点については、協働・協創を推進し、かつ縁を育む人づくりにも寄与されると考えられ適切。

中・長期的には、限られた資源を有効的に活用し、今の時代のニーズに合った公園改修を継続して進めていくことが求められているため、パークイノベーション推進計画、公園施設長寿命化計画に即した改修・更新を引き続き継続してほしい。

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

パークイノベーションの理念に基づき、公園の新設や改修に着実かつ適切に取り組んでいる。

利用者や地域の意見を丁寧に聞いて、できるかぎり反映させていくという姿勢が貫かれ、足立区独自のパークイノベーションに結実しつつあると評価できる。今以上に地域で愛される公園とするために、自主管理の拡充など、協創という観点からの運営面での充実ということに努めてほしい。

利便性が向上し、区民が望み利用しやすい公園の姿としては、やはりカフェ等飲食施設は、大いに貢献するものであることから、キッチンカーや屋台の活用などを含め、引き続き、飲食施設の整備について、前向きに研究、検討していただきたい。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①、②、③の達成率が目標値を上回っている。具体的な足立区カラーの公園整備という成果につながる効果的な活動がなされていると評価できる。担当者がアイデアを活発に出し合い機動的に公園整備につながっている。

成果指標の④、⑤、⑥とも未達となった。

④については、台風19号の後始末の影響が大きく、いたしかたないところであるが、この指標の達成にはこだわり続けぜひ執念をもってアプシしてほしい。

⑤の市民団体等が主体となって新たに実施したイベント数については、区民に親しみ愛される公園の実現にとって重要であり、ますます伸展させていくべき指標であるので、さらに積極的な取り組みが求められる。

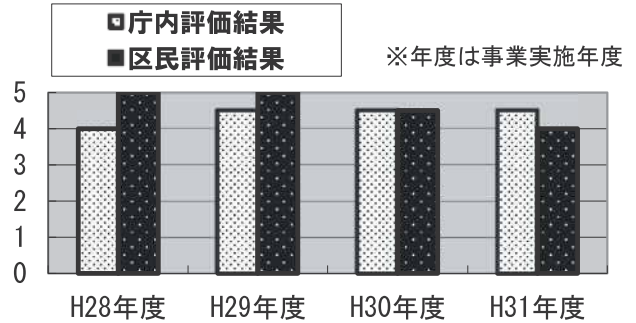
基本的に成果指標⑥については、高い率となることは望ましいが、回答者が意識する公園が、果たして区立公園であるのか、もっと大規模な都立公園なのではないかといった点で指標として相応しいか疑義のあるところである。自主管理の実績など、協創に基づく個性的で持続的な公園運営の実現という指標に置き換えてはどうか。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の予定として、公園の新設、改良工事など、ハード面の整備については、適切に設定されており、評価できる。市民から愛される公園づくりを実現するためには、ソフト事業の充実が、重要である。継続的に検討されているキッチンカー等飲食施設の整備の検討と合わせ、ソフト面の充実策の検討や取組も早急に軌道に乗せることが求められる。

中長期的な方向性についても、魅力的な公園づくりに加え、持続的な運営を掲げていることは適切。コロナ禍を受け、在宅勤務等が普及しはじめ、多様な人々の多様な活動を受け止める近隣公園の価値が見直されはじめている。そこで、「パークイノベーション with コロナ」を全国に先駆けて実現してほしい。高齢者から子供まで楽しめ、運動できる公園が身近に存在するということを期待する。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★★ 4	★★★★★ 5

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4	★★★★★ 4	★★★★★ 4	★★★★★ 4

反映結果・反映状況

ソフト面の充実策の検討や取組の一つとして「魅力ある地域の公園づくり～パークイノベーション～とは?」、「電車が見える&ミニ列車に乗れる公園」、「木陰の遊具であそぼ☆」などのテーマを設定し、様々な公園利用者に向け情報発信をホームページで行った。また、令和2年度は「足立区の公園の特色や魅力」について、新聞等への掲載、テレビ放映など様々なメディアから広く取り上げられた。今後も、区の公園の特色や魅力を区内外に発信できるように創意工夫を行っていく。また、協働・協創の取り組みの一環でもある「地域に親しまれる公園名称」については、改修工事が完了した舎人地域の5か所の公園において、地元町会、小学校等の協力の下、アンケートを実施しその結果を踏まえて名称変更を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域と公園の関わり方も変化しており、パークイノベーション with コロナの第一歩として「あだち子育てガイドブック」において、地域ごとの楽しく利用できる公園をピックアップし周知等を行った。ソフト事業の充実策については、今後も他の自治体の事例を含め研究を続け、公園の改修および新設工事については地域の方々の意見を丁寧に伺い進めていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)				
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部企業経営支援課 創業支援係	
事業名	No.43 創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)			電話番号	03-3880-5495(直通)		
				E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp		
事業の概要	目的	創業ステージに合わせた切れ目ない支援を行い、区内創業を促進する。			庁内協働	産業政策課、産業振興課	
	内容	創業を促進するため、通年での起業セミナーの開催及び創業支援施設入居企業に対する適切な経営指導を行う。また、創業プランコンテストにより斬新なアイデアで創業した方(予定)には補助金交付とともに、事業化から販路拡大に向けた継続的な支援を行う。					
対応する予算事業名	起業家育成事業/創業支援施設の管理運営事業					根拠法令等	足立区地域経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区創業支援施設条例

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2
① 活動	回	目標値:交流会の開催予定回数 実績値:交流会の開催回数	目標値		3	5	3
			実績値	-	-	4	5
			達成率			133%	100%
② 活動	人	起業セミナーの参加者数 目標:起業セミナー【事業計画策定編(2回)の定員数×90%】実績値:参加者数	目標値	45	45	45	45
			実績値	52	40	57	48
			達成率	116%	89%	127%	107%
③ 活動	件	創業プランコンテストの周知件数 目標値:前年度実績より設定 実績値:セミナー、DM、メール、窓口・訪問等で周知した数及び連携する4つの信用金庫(足立成和、城北、滝野川、東京東)を通じて周知した数	目標値	450	500	500	500
			実績値	440	424	474	465
			達成率	98%	85%	95%	93%
④ 成果	%	退室時に区内に転居した企業の割合 目標値:100% 実績値:区内に事務所を移転した数/退室企業数	目標値	100	100	100	100
			実績値	71	50	75	50
			達成率	71%	50%	75%	50%
⑤ 成果	社	新設法人数 目標値:昨年実績より設定 【国計画のKPI指標になっているため、固定】 実績値:新設法人数(暦年) 2019.1.~2019.12	目標値	840	853	887	922
			実績値	906	948	781	838
			達成率	108%	111%	88%	91%
⑥ 成果	件	創業プランコンテストの応募件数 目標値:応募の期待数20件 実績値:創業プランコンテストの応募件数	目標値	15	20	24	28
			実績値	16	5	14	7
			達成率	107%	25%	58%	25%

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は女性起業家や創業支援施設の入・退去者が中心となった自主グループが年間4回交流会を開催した。「女性起業家ネットワーク」という名称で、勉強会、交流を行った。また、創業施設の入退出企業間の交流会も開催(1回)することができた。区内定着を推進する上でも交流会は起業家同士のつながりが広がることから、有効であると考えられる。

指標②は、セミナーの内容によって参加者数に多少の凸凹はあるものの、一定程度の関心があると思われる。毎年、セミナーの参加者がSNS上でグループを作り、仲間づくりにも貢献している。

指標③は、SNSの周知回数を増やし、セミナーでの広報などに力を入れたため、ほぼ達成した。

指標④は、3社の卒業企業のうち、1社が区内移転。1社は区内に転居先が見つからずやむなく区外に移転した。もう1社は家族の介護で、事業を中断したため、約1年ほどで退所となった。

指標⑤の平成30年の新設法人数は、建設需要がピークアウトしたことと全国的に減小し、足立区も同じく減小となった。令和元年は、増加となり、平成30年は一時的な減小であったと推測される。

指標⑥の応募数は、周知の多さで左右されるものではない。起業する業種業態が多様であるため、準備に時間がかかるものもあり、すぐに数字には反映できない。令和2年度の目標値は新型コロナウイルスの影響を鑑み、過去の実績を参考とし、20件と設定する。

金融機関(足立成和信金)と協創した支援としては、この他に「経営力アップ支援事業」として、事務所の賃料を補助する事業を行っている。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	74,095	74,938	90,591	88,770	64,193		
総事業費内訳	事業費(a)	54,846	51,956	56,668	55,389	64,193	
	人件費(b)	19,249	22,982	33,923	33,381	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数	1.40	1.80	3.00	3.00	-	
	計	12,097	15,806	26,565	26,127	-	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-	
人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-		
計	7,152	7,176	7,358	7,254	-		
収税入外	国都負担金・補助金	0	1,820	5,151	4,790	-	
受益者負担金	9,260	8,256	6,605	4,975	-		

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

① 主な内容	金額	千円
東京電機大学創業支援施設運営補助金	26,161	千円
② 主な内容	金額	千円
東京芸術センター11階賃料	15,457	千円
③ 主な内容	金額	千円
起業セミナー委託料	4,917	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

最近の傾向として、創業支援施設の応募数が以前と比べると少なくなっている。民間においてもテレワーク導入によりオフィスのあり方が変化している。創業支援のバリエーションを増やし、民間とタイアップするなどした区の独自の支援を検討していく。

また、支援事業の繋がりを持たせるため、起業セミナー受講者が創業プランコンテストに応募できる等事業連携の仕組みを構築していく。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)足立区の創業を促進するために、創業支援等事業計画を推進させていく。

また、起業セミナーについては、毎年度、間口を広げて募集をかけていたが、令和2年度からは、経営のノウハウを学ぶ機会を創出し、経営者としての基盤を確立する、より専門性の高い講座を実施する予定である。真の経営者を育て、区の産業経済に寄与する経営者を創出する。創業プランコンテストは引続き、地元金融機関と連携を密にし、独自の賞や支援を設定して応募数の増、経営者の経営力向上を図る。

(中期)エリアの価値の向上を目指した波及効果のあるアクションを起こし、北千住エリアだけではなく、起業の場を提供することを検討していく。

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①②は、目標を達成していることに加え、セミナーの参加者がSNS上で交流を続けるなどの波及効果も生じている。区内での起業及び定着を促進するために取組を継続してほしい。

指標③⑥は、前年並みの周知を行ったにもかかわらず、応募件数が減少している。より多くの企業から応募してもらえるよう広報以外の部分でも更なる工夫を検討してもらいたい。

指標④⑤は、いずれも目標を達成していないが、新設法人数については前年度より実績値は増加しており、引き続き創業支援の取組を継続してほしい。

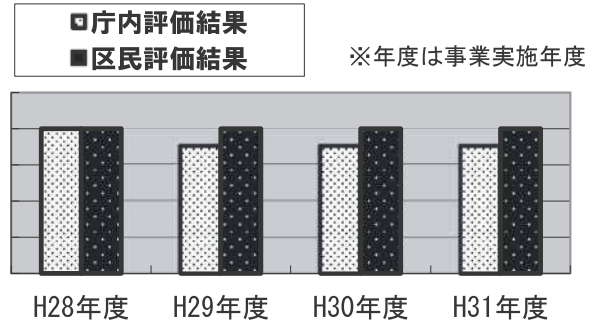
【今後の事業の予定、方向性への評価】

創業支援施設退室時の区内定着率については、区内で移転先が見つからず、やむなく区外に移転する状況が続いている。北千住エリアの他にも起業の場の提供を検討することは、選択肢が広がりが定着率が高まることが見込まれることから、正しい方向と考える。

創業プランコンテストについては、周知努力に加え、独自の賞や支援の設定によるコンテスト自体の魅力向上に努め、応募者の増加につなげてほしい。

10年後、20年後を見据えると、区内での起業及びその後の定着を促す創業支援事業は非常に重要である。種をまき育てていくには時間がかかるが、引き続き力を入れて取り組んでほしい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3.5	反映結果	達成度 ★★★★☆ 3	方向性 ★★★★☆ 4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

起業セミナーなどの適切な経営指導が行われており、特に、女性起業家ネットワークなどの取組が定着している。昨年度、今後はシニア起業についても推進支援を行うよう指摘したが、ぜひ実現してほしい。これまで足立区が関わった起業家のネットワークをより一層広げ、起業家同士が切磋琢磨できる環境づくりに力を入れることは共感できる。

金融機関や東京電機大学との連携強化も重要である。電機大学との連携が図れる創業プランの創出を期待する。

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①、②、③についてはおおむね達成できており、着実な取組ができた。成果指標⑥について、昨年度は「周知件数が増加し、その結果、創業プランコンテストの応募件数が大幅に増加したものと考える。」としたが、今年度の分析ではそうでもないようであった。つまり、活動が成果に即座に表れるということではないので、単年度評価にあまり適さない面がある。社会の状況に結果が左右されるという事業でもあり、長期的視点から成果を評価する必要がある。成果指標④は、目標100%には無理があり、これを下回ったとしても、足立区としての事業の意義はあるという意見もある。今回は特に退出件数が少ない中での定着率なのであり、評価は保留すべきとした。成果指標⑤については、未達であったことについて、建設需要のピークアウトに原因を求めているが、絶対数は増加しており、さらに原因の分析を振り下げていただきたい。オンラインでのセミナーや交流会の実施や、指標⑥の令和2年度の目標値を下げるなど、コロナ禍において適切な対応ができてきている。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

短期の事業予定は適切に設定されている。コロナ禍において、今後、創業・起業するうえで不安を抱える区民が増えると考えられるため、起業を検討している区民に対するセミナーや講座を積極的に実施してほしい。

中長期的には、創業とまちづくりの連動は是非、進めたい。また、北千住エリアにとどまらず、区が掲げるエリアデザインの一翼を担うという意気込みが評価できる。創業支援事業を足立区が実施していることを、大いに各方面にアピールしたらどうだろうか。区内6大学にとどまらず、全国、全世界の大学などにもアピールしたらどうか。今回は、創業支援事業のための活動後の分析・フォローアップということが重要であるとの方針がヒアリングの中で示された。今後の取り組みがさらに磨かれていくことが期待できる。

反映結果・反映状況

創業プランコンテストについては、これからも信用金庫と協力して周知に力を入れるとともに、起業セミナーにおいても採択者の体験談やエントリーシートの作成時間を盛り込むなど応募件数増加に繋げるための工夫をしていく。ただし、応募件数と新設法人数については評価を受けて、指標の見直しを検討している。シニア起業の推進支援については、平成31年度にシニア層向けのセミナーを行ったが、その会を待たずに通常の枠内での受講者もあり、定員の半分にも満たない集客となった。現在は対象を限定するのではなく、足立区と関わりながら活躍・成長を続ける企業を輩出することを目標に、より充実した内容のセミナーを行い、間口を幅広く実施している。また東京電機大学との連携については「かけはし」(区と連携している創業支援施設)の入居者が新製品・新事業開発補助金に採択されるなど、区の施策への繋がりも広がっており、今後も協力体制を維持していく。今後の予定としては、廃業を予定している店舗経営者に既存店舗の賃貸を提案するとともに、創業予定者とのマッチングを行う事業を足立成和信用金庫と連携して実施する予定で、創業とまちづくりの連動を進める。また、足立区の創業支援事業のアピールに関しては、北関東の入口として、まずは近隣地域の大学へのアピールから始めたい。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	まち	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)			
重点目標	⑫地域経済の活性化を進める		重点項目	中小企業の競争力向上を支援	記入所属	産業経済部企業経営支援課イノベーション推進担当、産業振興課ものづくり振興係
事業名	No.4.4 経営改善事業(生産性の向上と競争力強化)			電話番号	03-3880-5496、03-3880-5869(直通)	
				E-mail	kigyoshien@city.adachi.tokyo.jp sangyo@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	社会の変化に的確に対応し、経営改善に取り組む意欲ある事業者のイノベーションを支援し、経営力向上を促進する。			庁内協働	シティプロモーション課: 全庁的な各種事業周知の情報共有、産業政策課: 区内企業情報や助成金情報の共有
	内容	事業者の経営革新や大学との共同研究を推進するための支援として、イノベーション連続セミナーや大学等への個別相談対応等を行う。また、新たな価値を生み出す新製品、新事業の開発に挑戦する事業者には、研究開発費等の一部補助を行う。				
対応する予算事業名		ものづくり支援事業/イノベーション推進事業				
根拠法令等		足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区小規模事業者経営改善補助金交付要綱 足立区新製品・新事業開発補助金交付要綱				

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
① 活動	件	小規模事業者経営改善補助事業の周知件数	目標値	360	400	500	530	530
		実績値	385	484	530	546	-	
		達成率	107%	121%	106%	103%	-	
② 活動	件	新製品・新事業開発補助事業の周知件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	目標値	450	500	500	500	500
		実績値	480	485	501	503	-	
		達成率	107%	97%	100%	101%	-	
③ 活動	件	産学連携コーディネーターの活動件数	目標値	250	250	220	245	245
		実績値	248	295	245	260	-	
		達成率	99%	118%	111%	106%	-	
④ 成果	件	小規模事業者経営改善補助事業により経営革新に取り組んだ企業数	目標値	63	60	60	60	54
		実績値	57	54	51	46	-	
		達成率	90%	90%	85%	77%	-	
⑤ 成果	件	新製品・新事業開発補助事業の応募件数(29年度ビジネスチャレンジコース)	目標値	15	15	20	20	20
		実績値	13	20	17	13	-	
		達成率	87%	133%	85%	65%	-	
⑥ 成果	件	区内事業者が大学等と技術的に連携した件数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	53	55	54	50	-	
		達成率	88%	92%	90%	83%	-	

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①は、産業団体や金融機関への説明会やマッチングクリエイターの企業訪問による周知の結果、目標を上回ることができた。
 指標②は、区内金融機関営業職への周知、DM、メールマガジンへの掲載の依頼などを積極的に行った結果、目標に達した。
 指標③は、原因は相談企業が固定化し、東京電機大学の産学連携コーディネーターが現場へ足を運ばずにメールや電話等で技術相談等の対応したことが要因であるが、新規相談先の開拓等課題が明確化した。内容は知的財産権の申請に対するアドバイスが多かった。
 指標④は、経営改善に取り組んだ企業46社のうち、機械設備購入が38件、店舗改修が8件だった。事前相談は55件あったが、9件は申請には至らず目標を下回った。
 指標⑤の件数のうち、区の新製品・新事業開発補助金の応募が30年度は17件から令和元年度は13件であった。特に、区の補助金の「試作品開発コース」は、30年度に応募がなかったが、令和元年度は4件あった。試作品開発コースでの応募企業は全社採択に至らなかったが、応募の内3社が改良を重ね、TASKものづくり大賞に応募した。
 指標⑥は東京電機大学への技術相談件数が244件から224件へ減ったが、その中で、東京電機大学以外にも芝浦工業大学、京都大学との共同研究により新製品開発を行う企業4社が新製品・新事業開発補助金事業へチャレンジを行っており、区内企業の中で新商品開発の機運が高まりつつある。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

平成29年7月から東京電機大学等に技術相談し、共同研究を行った企業が令和元年度に製品化に向け、新製品・新事業開発補助金事業にチャレンジをするという流れが見られる。令和元年度は東京電機大学へ技術相談件数が減っており、将来の製品開発の事例を増やすために、大学と積極的に区内企業へアプローチを図り、どのようなところに個々の課題があるのか聴取していく。令和元年度新製品・新事業開発補助金採択企業のうち、2社が新型コロナウイルスの影響により中国や韓国の工場が再稼働の目処がたらず、製品開発が中断しており、原因が解消次第、継続して開発が行えるよう支援する。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	55,779	83,446	51,396	50,387	30,490		
総事業費内訳	事業費(a)	38,139	64,052	40,770	39,936	30,490	
	人件費(b)	17,640	19,394	10,626	10,451	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
		人数	2.00	1.80	1.20	1.20	-
	計	17,282	15,806	10,626	10,451	-	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-
人数		0.10	1.00	0.00	0.00	-	
計	358	3,588	0	0	-		
収税	0	0	8,042	8,181	-		
外	0	0	100	100	-		

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	小規模事業者経営改善補助金	21,493	千円
②	産学公技術連携促進業務委託	5,603	千円
③	新製品・新事業開発補助金	5,100	千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)産学公連携事業については技術相談件数を増やすために、主に委託先である東京電機大学と協議を重ね、新しい企業の発掘のため、産学連携コーディネーターによる企業訪問をより強化していく。新製品・新事業開発補助金については大学に技術相談した企業へ周知するほか、新製品開発講座の参加企業へ補助金事業へのチャレンジを働きかけていく。
 (中・長期)補助金採択企業に対し、進捗状況を行い、販路開拓のための東京都の支援事業や魅力発信のための展示会やセミナー等の事業を積極的に紹介・仲介していく予定であったが、新型コロナウイルスの関係で今までの仕様が通用しなくなった。今後は社会情勢をとらえ、より良い方策が出来るよう大学等とも協議を進める。

《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

指標①④については、成果指標が未達成となっているものの、事前相談は多くの企業から行われており、周知効果は一定程度認められる。

指標②⑤についても、活動指標で目標を達成する一方、成果指標では目標値を下回っている。しかし、前年度応募がなかった試作品開発コースに複数社から申し込みがあった点は評価できる。

指標③⑥については、連携件数は未達であるが、芝浦工業大学や京都大学との共同研究により新製品開発が進むなど多様な連携が進んでおり、今後の発展に期待ができる。

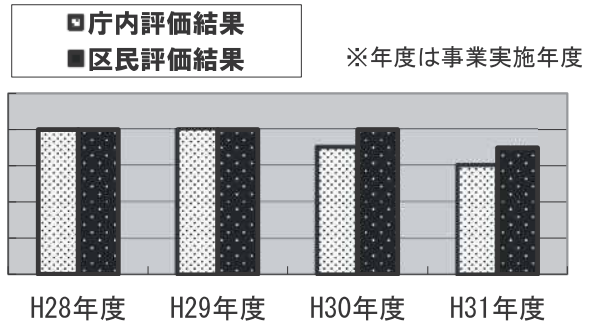
成果指標は全て目標未達であることから、原因を分析し目標達成に向けて改善に取り組んでほしい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

産学公連携事業については、相談企業が固定化している点が課題となっており、産学連携コーディネーターによる企業訪問を強化することで、新たな企業の発掘を進めることは重要と考える。区内企業の経営改善を支援するためにも、産学連携コーディネーターには積極的に活動してもらいたい。

新製品・新事業開発補助金については、成功事例もでてきているなど事業の成果が徐々に現われてきている。今後も技術力に強みを持つ東京電機大学を始め関係機関と連携しながら、新製品・新事業の開発支援を続けてもらいたい。

【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	3	★★★★☆	3	★★★★☆

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆	★★★★☆
	3.5	3	3	4

【区民評価委員会の評価】

【反映結果の評価】

大学との連携や経営革新など、様々な取組をされていることを評価する。

指標もそれぞれ細かく条件が設定されており、分かりやすいのであるが、昨年度は、さらに成果達成につなげるために、事業評価を見直ししていくとの表明があり、期待している事業ものの、特に指標の見直しには至らなかった。

経営改善については、企業が主体であり、行政は、あくまで、その支援を行うというスタンスは適切であるが、その支援の仕方として、企業に対する効果的なアプローチについては、活動指標①・②・③に対する成果指標④・⑤・⑥の達成率を見ると、より効果に直結し成果に結びつく支援の検討の余地があるように思う。企業サイドの努力に負うことも多い事業であるが、区内としての取組について、例えばシティプロモーション課に留まらず更に連携の幅を広げてはどうか。

【目標・成果の達成度への評価】

活動指標①、②、③については、着実な取組が見られた。今後は①の小規模事業者経営改善補助事業の周知件数に関連し、周知の内容にも着目し、経営改善の主役は、あくまで当該事業者自身であることの意識改革を図り、事業者の自発性、積極性を促す周知・啓発も重要である。成果指標④、⑤、⑥の3つの成果指標について、明るい兆しもあるが、いずれも実績値が未達の状況である。それぞれの成果指標が未達の要因について、分析されているが、さらに深掘りし、詳細に検討する必要がある。なお、指標②④⑥の目標値が例年変わらず、成果が十分に上がっているか判断しづらい。

【今後の事業の予定、方向性への評価】

活動が成果指標になかなか結び付いていないのではないかとというのが今回の当分科会の感想である。そうすると、中長期の方向性を見定めた上で、指標の設定のあり方を中心に短期の予定を見直してみる必要があるのではないかと。産学公連携事業については、対象企業が固定傾向にあることから、より広い分野の業種にも波及するような取組が求められる。例えば、行政・教育機関・商工業団体・金融機関などの関係機関による推進委員会的な組織を立ち上げ総合推進を図るなども一考である。

大学連携、金融機関連携など工夫しているが、更なるアイデアを生み出し足立区発の新製品、新事業を発掘、定着に向け努力願いたい。

反映結果・反映状況

これまででも下請けが多い区内事業者の経営改善という事で、新製品・新事業の開発支援をメインに指標に据えてきたが、令和2年度より個店経営者を含めた製品のブラッシュアップ、伴走支援を開始している。

今後はさらに、全国の専門家が持つノウハウや販路を活用した事業展開や、区内企業に対するデジタル化を進め、オンライン見本市やECサイト等の活用を強化し、経営改善を支援していく。

なお、基本計画の見直しに伴い、本経営改善事業については、重点プロジェクトの対象外となるが、新たな事業についての目標を検討しつつ、そこで得られた人脈を生かして、大学連携や新製品・新事業の開発支援の向上を目指す。